

平成 2 5 年 度

予 算 (案) 主 要 事 項

平成 2 5 年 2 月
文 部 科 学 省

○ 文部科学関係予算の概要(総表)	1
-------------------	---

○ 文部科学関係予算の構成	2
---------------	---

○ 文部科学関係予算主要事項	
----------------	--

◇ 学力と人間力を備えた人材を育成するための教育再生の実現 ◇

1. 世界トップレベルの学力・規範意識による日本の成長を牽引する人材の育成	3
---------------------------------------	---

2. 安心して夢の持てる教育を受けることができる社会の実現	10
-------------------------------	----

3. 学校施設整備の推進	15
--------------	----

4. 知と価値を創造する「大学力」向上のための大学改革の推進等	17
---------------------------------	----

5. 絆づくりと活力あるコミュニティの形成	25
-----------------------	----

◇ スポーツ立国の実現 ◇

◇ 文化力による地域と日本の再生 ◇

◇ 震災からの創造的復興と未来の日本を牽引する科学技術 ◇

1. 原子力災害からの復興	30
---------------	----

2. グリーンイノベーションの推進	30
-------------------	----

3. ライフイノベーションの推進	31
------------------	----

4. 人類のフロンティアの開拓及び国家安全保障・基幹技術の強化	31
---------------------------------	----

5. 科学技術イノベーションの推進に向けたシステム改革	33
-----------------------------	----

6. 基礎研究の振興	34
------------	----

7. 科学技術を担う人材の育成	34
-----------------	----

8. 世界と一体化した国際活動の戦略的展開	35
-----------------------	----

9. 国際水準の研究環境及び基盤の充実・強化	35
------------------------	----

10. 社会とともに創り進める科学技術イノベーション政策の展開	36
---------------------------------	----

○ 参考資料	37
--------	----

平成25年度 文部科学関係予算の概要

1. 歳出予算

区 分	前 年 度 予 算 額	平 成 25 年 度 予 定 額	比 較 増 減 △ 減 額	備 考
	百万円	百万円	百万円	
一 般 会 計	5,412,753	5,355,831	△ 56,922	対前年度 △1.1%減
復 興 特 別 会 計	224,905	181,520	△ 43,385	対前年度 △19.3%減
エネ ルギ ー 対 策 特 別 会 計	124,501	113,823	△ 10,679	対前年度 △8.6%減

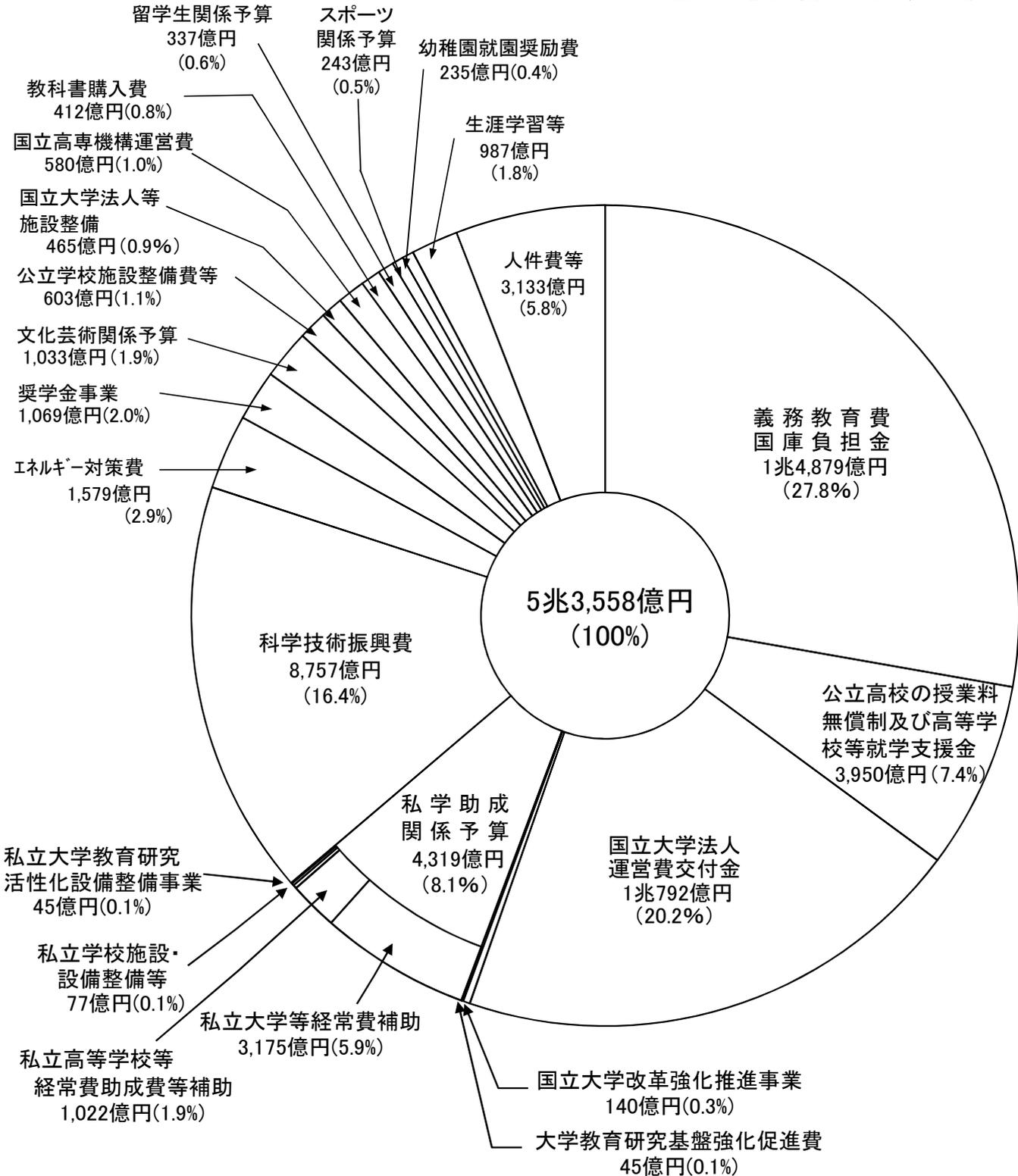
2. 財政投融资計画

区 分	前 年 度 計 画 額	平 成 25 年 度 計 画 額	比 較 増 減 △ 減 額	備 考
	百万円	百万円	百万円	
日 本 学 生 支 援 機 構	1,018,300	1,040,500	22,200	うち財投機関債 180,000百万円
日 本 私 立 学 校 振 興 ・ 共 済 事 業 団	59,500	38,500	△ 21,000	
国 立 大 学 財 務 ・ 経 営 セ ン タ ー	56,900	59,600	2,700	うち財投機関債 5,000百万円

平成25年度 文部科学関係予算の構成

区 分	平成 24 年 度 算 額	平成 25 年 度 定 額	増△減額	伸 率
	文部科学関係予算 (一般会計)	(2,249億円) 5兆4,128億円	(1,815億円) 5兆3,558億円	(△434億円) △569億円
うち文化芸術関係予算	1,032億円	1,033億円	1億円	0.1%

※上段括弧書きは復興特別会計分を外数



文部科学関係予算主要事項

事 項	前年度 予算額	平成25年度 予定額	比較増 △減額	備 考
	百万円	百万円	百万円	

◇ 学 力 と 人 間 力 を 備 え た 人 材 を ◇
育 成 す る た め の 教 育 再 生 の 実 現

1. 世界トップレベルの学力・規範意識による日本の成長を
牽引する人材の育成

(1)教育再生実行の基盤と なる教職員等指導体制 の整備	1,558,028	1,491,238	△66,790	
------------------------------------	-----------	-----------	---------	--

○概要： 教育再生を支える基盤として、様々な教育課題に対応するため、いじめ問題や特別支援教育への対応などの定数改善を行う。これに加え、放課後や土曜日における補充学習等に対応するため、補習等のための指導員等派遣事業も新たに実施。そのほか、教員の資質向上にかかる諸施策を実施する。

◆義務教育費国庫負担金 (1,487,872百万円)
義務教育費国庫負担制度は、公立の小・中学校及び特別支援学校の小・中学部の教職員の給与費について都道府県が負担した経費の3分の1を国が負担するものである。
予算案：1兆4,879億円(対前年度▲697億円)
〔定数改善+29億円(1,400人)、自然減・合理化減▲82億円(▲3,200人+▲600人)、給与臨時特例法を踏まえた削減▲631億円、若返り等による給与減▲13億円〕

○教職員定数の改善 ※800人(17億円)の改善増
いじめ問題への対応など学校運営の改善充実、通級指導など特別支援教育の充実、小学校における専科指導の充実に必要な教職員定数(1,400人)を改善。
一方、少子化を踏まえ、▲600人を合理化減。

《定数改善数 1,400人の内訳》
①いじめ問題への対応など学校運営の改善充実 400人 ※主幹教諭の配置促進200人を含む。
②通級指導など特別支援教育の充実 600人
③小学校における専科指導の充実 400人
〔※ 少子化を踏まえた合理化減 ▲600人〕

◆補習等のための指導員等派遣事業 ～ 学校いきいきサポート人材の活用 ～ (2,837百万円)
放課後や土曜日における学習、補充学習など学力向上方策として、約7千人(※常勤教員ベースで2,100人相当)の地域人材による指導員等を活用。

《活用の例》
・放課後や土曜日の補充学習、発展的な学習への対応
・教材開発・作成など教師の授業準備や授業中の補助
・臨時教員等経験の浅い教員に対する指導・助言
・小1プロブレム・中1ギャップへの対応
・外国人児童生徒への日本語指導 等

→ 今後の少人数学級の推進や計画的な定数改善については、引き続き検討。
(参考)財務省・文部科学省合意(平成25年1月27日)(抄)

1. (略)
2. 今後の少人数学級の推進については、習熟度別指導等とあわせ、文部科学省において、その効果について平成25年度全国学力・学習状況調査等を活用し十分な検証を行いつつ、教職員の人事管理を含めた教職員定数の在り方全般について検討する。
3. 「2.」の検討を見つつ、今後の少子化の進展や国・地方の財政状況等を勘案し、教育の質の向上につながる教職員配置の適正化を計画的に行うことその他の方策を引き続き検討し、その結果に基づいて必要な措置を講じる。

◆教員の資質能力向上に係る先導的取組支援事業【新規】 (77百万円)
世界のリーダーとなる日本人を育成できる力ある教員を養成するため、地域の実態を踏まえつつ、教育委員会と大学等が連携・協働した養成・採用・研修・管理職育成の各段階における先導的な取組を支援する。 12機関 等

(参考：復興特別会計)
◆被災した児童生徒のための学習支援として1,000人(前年同)の加配措置 (2,075百万円)

事 項	前年度 予算額	平成25年度 予定額	比較増 △減額	備 考
(2)全国的な学力調査の実施	百万円 3,956	百万円 5,417	百万円 1,460	
<p>○概要： 義務教育の機会均等とその水準の維持向上の観点から、全国的な児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図るとともに、そのような取組を通じた教育に関する継続的な検証改善サイクルを確立する。また、学校における児童生徒への教育指導の充実や学習状況の改善等に役立てるため、全国的な学力調査を実施する。</p> <p>◆全国的な学力調査の実施 (5,417百万円) 平成25年度調査は、対象学年（小6、中3）の全児童生徒を対象とし、国語、算数・数学を対象教科とした本体調査（悉皆調査）により、すべての市町村・学校等の状況を把握するとともに、経年変化分析や経済的な面も含めた家庭状況と学力等の状況の把握・分析、少人数学級等の教育施策の検証・改善に資する追加調査等を新たに実施することにより、教育施策の成果と課題に関する検証改善、児童生徒に対する教育指導の改善等をきめ細かく行う。 また、平成26年度調査を、すべての市町村・学校等の状況を把握し、教育施策の検証・改善を図るため、対象学年（小6、中3）の全児童生徒を対象とし、国語、算数・数学を対象教科とした悉皆調査を実施するための準備を行う。</p>				
(3)道徳教育の充実	631	831	201	〔 24年度補正予算案 684百万円 〕
<p>○概要： 「心のノート」の内容を見直し、全国の小・中学生に配布するとともに、各地域における道徳教育の推進を総合的に支援する。</p> <p>◆道徳教育総合支援事業 (831百万円) 「心のノート」の内容を改訂し平成26年度使用分として全国の小・中学生に配布するとともに、外部講師派遣や保護者・地域との連携など特色ある道徳教育への支援、地域教材の作成の活用など道徳教材活用への支援等を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「心のノート」活用推進事業 (405百万円) 学習指導要領に示す道徳の内容項目に沿って編集した「心のノート」の改訂及び全国の小・中学生（小1、3、5及び中1）への配布・活用 ※平成25年度使用分については、平成24年度補正予算（案）において、現行の「心のノート」を印刷し全国の小・中学生に配布するために必要な経費を計上 ・自治体による多様な事業への支援 (418百万円) <ul style="list-style-type: none"> ①特色ある道徳教育支援 <ul style="list-style-type: none"> ・外部講師派遣、道徳教育研修 ・保護者・地域との連携など ②道徳教材活用支援 <ul style="list-style-type: none"> ・地域教材作成 ・国で作成した読み物資料等の活用など ・日本人のよさを生かし伸ばす道徳教材の開発活用 (4百万円) 東日本大震災からの復興に向けた支え合いなど、世界から高い評価を受けた日本人の道徳性を一層生かし伸ばすため、道徳教育の視点毎に読み物資料を作成 ・道徳教育推進協議会等 (4百万円) 地域における創意工夫を生かした実践事例の紹介など、道徳教育の推進方策に関する全国協議会を開催 				

事 項	前 年 度 予 算 額	平成25年度 予 定 額	比 較 増 △ 減 額	備 考
	百万円	百万円	百万円	
(4) 新たな教育改革の推進	0	236	236	
<p>○概要： 新たな教育改革を推進するため、学校制度やその運用の改善等についての調査研究、高校生の学習到達度把握のための調査の仕組みの検討や小中一貫教育校による多様な教育システムの調査研究等を行う。加えて中学生・高校生の社会参画の基礎となる実践力を育成する取組の支援を行う。</p> <p>◆<u>教育改革の総合的推進に関する調査研究【新規】</u> (27百万円) 学校制度やその運用の改善を含め教育改革を総合的に推進するための調査研究を実施し、幅広く国民の教育に対する意識・ニーズや教育を取り巻く課題の実態等の把握等を行い、その成果を更なる教育改革施策の企画立案・実施等に反映。</p> <p>◆<u>高等学校等の新たな教育改革に向けた調査研究【新規】</u> (199百万円) 生徒の多様な教育ニーズに応じ、高校教育が非常に多様化した中で、生徒に確かな学力や学習意欲の向上等を身に付けさせるなど、中央教育審議会での高校教育の質保証に係る検討状況を踏まえ、高校教育の質の保証に係る一層の取組を推進。 また、子どもの成長に応じた小中一貫教育等の学校間の連携や円滑な接続のための取組を推進。 ①高校生の学習到達度把握に関する検討委員会 (5百万円) ②多様な学習成果の評価手法に関する調査研究 (30団体) (154百万円) ③小中一貫教育校による多様な教育システムの調査研究等 (10団体) (40百万円)</p> <p>◆<u>中・高校生の社会参画に係る実践力育成のための調査研究</u> (10百万円) <u>～未来の主権者育成プログラム～【新規】</u> 中学校・高等学校が、地域の関係者等と連携し、総合的な学習の時間、特別活動、社会科・公民科や家庭科等の授業を活用して、主権者として社会参画の意識を高めるために、地域の抱える具体的な課題の解決等に係る体験的・実践的学習を行うためのプログラムを開発し、全国的に発信する。</p>				

事 項	前 年 度 予 算 額	平成25年度 予 定 額	比 較 増 △ 減 額	備 考
	百万円	百万円	百万円	
(5)理数教育の推進	3,757	6,308	2,552	〔 24年度補正予算案 10,001百万円 〕
<p>○概要： 新しい学習指導要領に対応した教育活動を実現するため、理科、算数・数学の指導に関する環境整備が必要であるが、その整備状況はいまだ不十分なものとなっている。 特に、平成24年4月に実施された全国学力・学習状況調査で初めて実施された理科の結果において、「観察・実験の結果などを整理・分析した上で、解釈・考察し、説明すること」などの課題が明らかになったところであり、このことも踏まえ、観察・実験活動を一層重視し、科学的思考力を育むための環境整備を総合的に推進する必要がある。</p> <p>◆理数教育の充実のための総合的な支援【新規】 (3,356百万円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・理科教育等設備整備費補助 (3,000百万円) 小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校における理科教育の振興を図るため、理科設備、算数・数学設備を整備するために必要な経費の一部を補助する。 補助率 1/2 (沖縄3/4) 補助事業者 地方公共団体、学校法人 ・理科の観察・実験の準備に係る補助員の配置 (293百万円) 小学校、中学校における理科の観察・実験を支援する補助員(観察実験アシスタント(PASEO))を配置するために必要な経費の一部を補助する。 補助率 1/3 補助事業者 地方公共団体、学校法人 ・理科の観察・実験指導等に関する研究協議の実施 (63百万円) 主に小・中学校の理科教育の接続を改善するとともに、教員の理科の観察・実験の指導力向上を図るため、各学校の研修等で中核的な役割を担う教員を集め、研究協議会を実施する。 <p>◆スーパーサイエンスハイスクール支援事業【再掲】 (2,952百万円) 先進的な理数系教育を実施する高等学校等を「スーパーサイエンスハイスクール」に指定し、学習指導要領によらないカリキュラムの開発・実践や課題研究の推進、科学技術系人材の育成等を支援する。 178校 → 200校</p> <p>(参考) ※サイエンス・チャレンジ・サポート 「科学の甲子園」、中学生を対象とした「科学の甲子園ジュニア」等の「研鑽・活躍の場の構築」や、「人材育成活動の実践」への支援を通じて、チャレンジする意欲・能力のある児童生徒を支援する。</p>				
(6)情報通信技術を活用した 学びの推進	281	418	138	
<p>○概要： 21世紀を生きる子どもたちに求められる力を育む教育を実現するため、情報通信技術を活用した教育に関する実証研究を行う。また、急速な情報化の進展に伴う新たな課題に対応するため、デジタル教材等の標準化やICT環境を活用した教員向け指導手引書を作成するなど、教育の情報化を推進する。</p> <p>◆学びのイノベーション事業 (257百万円) 子どもたち一人一人の能力や特性に応じた学び、子ども同士が教え合い学び合う協働的な学びを創造するために、デジタル教科書・教材を活用した指導方法の開発、教育の効果の検証等に関する実証研究を行う。</p> <p>◆ICTを活用した課題解決型教育の推進事業 (161百万円) 急速な情報化の進展に伴う新たな課題に対応するとともに、学習者による課題発見・解決能力などの重要な能力・スキルの確実な習得を目指すため、デジタル教材等の標準化やICT環境を活用した教員向け指導手引書の作成を行う。</p>				

事 項	前 年 度 予 算 額	平成25年度 予 定 額	比 較 増 △ 減 額	備 考
	百万円	百万円	百万円	
(7) インクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の充実	8,129	9,945	1,817	
<p>○概要： 改正障害者基本法の趣旨等を踏まえ、インクルーシブ教育システム構築のため、特別支援教育の専門支援人材の配置・活用等を推進しつつ、早期からの教育相談・支援体制の構築、合理的配慮の充実、データベースの構築、就学奨励費の支給対象の拡大、医療的ケアのための看護師配置、発達障害に関する教職員の専門性向上などの取組を実施し、特別支援教育の充実を図る。</p> <p>◆<u>インクルーシブ教育システム構築事業【新規】</u> (1,385百万円) 改正障害者基本法の趣旨等を踏まえ、インクルーシブ教育システムの構築に向けた取組を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 早期からの教育相談・支援体制の構築 16地域 ・ 早期支援コーディネーター 約50人 ・ インクルーシブ教育システム構築モデル事業 24地域 ・ 合理的配慮協力員 約120人 ・ 特別支援学校機能強化モデル事業 12地域 ・ ST, OT, PT, 心理学の専門家等 約360人 ・ インクルーシブ教育システム構築データベース構築 ・ 就学奨励費の通常の学級への支給対象拡大 ・ 医療的ケアのための看護師の配置 約330人 ・ 合理的配慮普及啓発セミナー開催 <p>≪関連施策≫</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 教職員定数の改善（通級指導など特別支援教育の充実 600人の定数改善増） ・ 学校施設整備（公立学校のバリアフリー化） など <p>◆<u>発達障害に関する教職員の専門性向上事業【新規】</u> (78百万円) 発達障害のある児童生徒への支援にあたり、教員に発達障害に関する正しい理解を図るための事業を実施するとともに、発達障害に関する専門的・実践的な知識を有する教職員を育成するための事業を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 発達障害理解推進拠点事業 18地域 ・ 発達障害に関する教職員育成プログラム開発事業 4大学 <p>◆<u>特別支援教育就学奨励費負担等</u> (8,315百万円) 特別支援学校及び特別支援学級等への就学の特殊事情を踏まえ、これらの学校に就学する障害のある児童生徒等の保護者の経済的負担を軽減するため、「特別支援学校への就学奨励に関する法律」等に基づき、通学費、学用品費等の就学に必要な経費を援助する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 特別支援学校の在籍者数の増 129,994人 → 133,984人 (3.1%増) <p>◆<u>教科用特定図書等普及推進事業</u> (100百万円) 障害のある児童及び生徒が十分な教育を受けることができるよう、多くの弱視児童生徒のニーズに対応した標準規格に基づく拡大教科書等の普及や、ボランティア団体等によって使い勝手のよい教科書デジタルデータの提供など、教科用特定図書等の普及促進等を図る。</p> <p style="text-align: right;">等</p>				

事 項	前年度 予算額	平成25年度 予定額	比較増 △減額	備 考
(8)成長分野等における 実践的職業教育の充実	百万円 479	百万円 1,103	百万円 624	
<p>○概要： 産業・社会構造の変化やグローバル化等が進む中で、かつてない空洞化の危機を克服するとともに、国際競争力の強化など我が国経済社会の一層の発展を期すため、経済発展を支える専門人材養成の強化を図る。</p> <p>◆成長分野等における中核的専門人材養成の戦略的推進 (1,103百万円) 成長分野等において中核的役割を果たす専門人材養成の取組を先導する産学官コンソーシアムを組織化し、大学、短期大学、高等専門学校、専修学校、高等学校等と産業界・関係団体等との連携強化により、社会人、学生・生徒の就労やキャリアアップに必要な実践的知識・技能・技術を身につける多様な職業教育を充実するための学習システム構築を図る。 各分野におけるプロジェクトの実証等 8分野・247プロジェクト → 19分野・727プロジェクト</p> <p>【推進分野等】 環境・エネルギー、食・農林水産、医療・福祉・健康、クリエイティブ、観光、IT、社会基盤整備、中小企業の経営基盤強化、グローバル専門人材育成 など</p>				
(9)グローバル人材育成推進 のための初等中等教育の 充実	428	389	△39	
<p>○概要： 小中高を通じた英語教育の強化や高校生の留学促進、国際バカロレアの趣旨を踏まえた教育の推進等により、初等中等教育段階からグローバル人材の育成に向けた取組を強化する。</p> <p>◆英語教育強化推進事業 (176百万円) 英語の使用機会の拡充やモチベーションの向上等、英語教育に関する優れた取組を行う拠点校を支援するとともに、外部検定試験を活用して生徒の英語力を把握検証し、生徒の英語力の一層の強化を図る。 ・英語によるコミュニケーション能力・論理的思考力を強化する指導改善の取組：47都道府県 ・外部検定試験を活用した英語によるコミュニケーション能力・論理的思考力の検証：約6.4万人</p> <p>◆将来的な外国語教育のあり方に関する調査研究事業 (8百万円) グローバル人材育成の基礎となる英語・コミュニケーション能力の抜本的強化を図るため、研究開発学校や教育課程特例校等の外国語教育に関する先進的な取組の収集・分析やその成果等の検証方法の開発等、小学校をはじめとした各学校段階における外国語教育のあり方について調査研究を行う。</p> <p>◆高校生の留学促進 (190百万円) 海外留学する高校生の留学経費支援や、グローバル人材の基盤を形成する取組の推進を図るため、当該取組を行う都道府県や高校生の留学・交流を扱う民間団体を支援する。 ○高校生の留学促進（支援金の対象人数） 300人（前年度同） ○グローバル人材育成の基盤形成事業 ・「グローバル語り部」の派遣 ・異文化理解ステップアップ事業（受入外国人高校生 115人（前年度同）） ・留学フェアの開催</p> <p>◆国際バカロレアの趣旨を踏まえた教育の推進 (15百万円) 国際バカロレアの理念を生かしたカリキュラムづくりを行う学校を指定し、国際バカロレアの趣旨を踏まえたカリキュラムや指導方法、評価方法等に関する調査研究を行うことにより、我が国の教育の改善に活かす。 指定校における調査研究 5件</p> <p>（参考） ※日本人若手英語教員米国派遣事業 (241百万円) 英語教員の指導力、英語によるコミュニケーション能力を高め、英語教育の充実を図るため、若手英語教員を米国の大学に派遣する。 派遣教員数 100人</p>				

事 項	前 年 度 予 算 額	平成25年度 予 定 額	比 較 増 △ 減 額	備 考
	百万円	百万円	百万円	
(10)グローバル人材育成の ための大学の国際化と 学生の双方向交流の推進 〔再掲〕				
①大学教育のグローバル 展開力の強化	10,262	9,662	△600	
<p>○概要： 国際化の拠点大学の形成及び国際教育連携を通じ、国際的に誇れる大学教育システムを構築するとともに、質の保証を図りながら、日本人学生の海外留学と外国人学生の戦略的受入を行う双方向の交流の取組を推進し、豊かな語学力・コミュニケーション能力等を身につけ、国際的に活躍できるグローバル人材を育成するための総合的な体制を整備する。</p> <p>◆グローバル人材育成推進事業 (4,500百万円) 国際的な産業競争力の向上や国と国の絆の強化の基盤として、豊かな語学力・コミュニケーション能力等を身につけ、グローバルな舞台に積極的に挑戦し活躍できる人材の育成を図るため、学生のグローバル化を推進する組織的な教育体制の整備を支援。 42件〔継続分〕</p> <p>◆大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業 (2,349百万円) 国際化の拠点としての総合的な体制整備を図るとともに、産業界との連携、拠点大学間のネットワーク化を通じて、資源や成果の共有化を図り、質の高い外国人学生の戦略的受入を推進する取組を支援。 13件〔継続分〕</p> <p>◆大学の世界展開力強化事業 (2,813百万円) 国際的に活躍できるグローバル人材の育成と大学教育のグローバル展開力の強化を目指し、高等教育の質の保証を図りながら、日本人学生の海外留学と外国人学生の戦略的受入を行うアジア・米国・欧州等の大学との国際教育連携の取組を支援。 55件〔うち新規分10件〕</p>				
②学生の双方向交流の推進	34,241	33,546	△695	
<p>◆海外での情報提供及び支援の一体的な実施 (472百万円) ・日本留学のための情報提供の充実 ・渡日前入学の推進等</p> <p>◆日本人学生の海外交流の推進 (3,625百万円) ・日本人学生の海外派遣と留学生短期受入れを一体とした交流事業 〈長期派遣分〉 200人 → 200人 (前年同) 〈短期派遣分〉 8,580人 → 10,000人 (1,420人増)</p> <p>◆留学生の受入れ環境の充実 (29,450百万円) ①外国人留学生奨学金制度の充実 ・国費外国人留学生制度 11,006人 ・文部科学省外国人留学生学習奨励費 10,100人 ・日本人学生の海外派遣と留学生短期受入れを一体とした交流事業 〈短期受入れ分〉 5,000人 ②留学生の就職支援 ・外国人留学生就職指導ガイダンス、外国人留学生就活準備セミナーの開催</p>				

事 項	前年度 予算額	平成25年度 予定額	比較増 △減額	備 考
	百万円	百万円	百万円	
2. 安心して夢の持てる教育を受けることができる社会の実現				
(1)いじめ問題に対する総合的な取組の推進	4,585	6,460	1,875	〔 24年度補正予算案 280百万円 〕
<p>○概要： いじめ問題等に対応するため、全公立中学校への配置などスクールカウンセラーの配置拡充や、スクールソーシャルワーカーの配置拡充など教育相談体制の整備充実を図るとともに、幅広い外部専門家を活用していじめ問題等の解決に向けて調整・支援する取組等を総合的に推進する。</p> <p>◆いじめ対策等総合推進事業【新規】 (4,764百万円)</p> <p>○外部人材を活用した教育相談・関係機関との連携強化等 (4,274百万円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スクールカウンセラー等配置の拡充〔補助率1/3〕 全公立中学校に配置：8,252校 → 9,835校 ※児童生徒の心のケアに加え、教員のカウンセリング能力等の向上のための校内研修や児童生徒の困難・ストレスへの対処方法等に資する教育プログラムを実施 公立小学校配置の拡充：11,690校 → 13,800校 このほか、生徒指導推進協力員・学校相談員として元警察官や元教員等を課題のある学校に派遣する取組を促進 ・24時間いじめ相談ダイヤルの充実〔補助率1/3〕 周知徹底のためのカード配布：1学年分（小中高12学年のうち） → 4学年分 ・スクールソーシャルワーカー配置の拡充〔補助率1/3〕 配置人数の拡充：1,113人 → 1,355人 ・健全育成のための体験活動推進事業〔補助率1/3〕 いじめの未然防止を図るため、様々な体験活動を通じて児童生徒の豊かな人間性や社会性を育む取組を促進 対象地域（学校数）の拡充：216校→ 269校 <p>○国及び地方自治体に外部人材活用によるいじめ問題への支援体制を構築（ 147百万円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「いじめ問題アドバイザー」の配置 文部科学省に「いじめ問題アドバイザー」として専門家（弁護士、精神科医、大学教授、元教員、元警察官等）を委嘱し、重大な事案が発生した際に専門的な見地から助言が得られる体制を整備する。 ・幅広い外部専門家を活用していじめ問題等の解決に向けて調整、支援する取組の促進〔補助率1/3〕 各地域において、第三者的立場から調整・解決する取組や外部専門家を活用して学校を支援する取組を促進する。 <p>○教員研修の充実 (29百万円) 教員研修センターにおいて、いじめ問題への的確な対応に関して指導者養成研修を実施。</p> <p>○いじめ問題への対応等生徒指導上の諸問題に関する実践的調査研究の実施（ 314百万円） いじめ問題をはじめ、暴力行為、不登校等の様々な課題を抱える子どもへの支援、子どもの社会性や人間関係力の育成等について、地方公共団体やNPO等に調査研究を委託する。 対象地域：72箇所</p> <p>【再掲】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆道徳教育総合支援事業 (831百万円) ◆教職員定数の改善(いじめ問題への対応など学校運営の改善充実 400人) (835百万円) 等 <p>〔(参考：復興特別会計) ※緊急スクールカウンセラー等派遣事業 (3,913百万円) 被災した幼児児童生徒・教職員等の心のケアや、教職員・保護者等への助言・援助、学校教育活動の復旧支援、福祉関係機関との連携調整等様々な課題に対応するため、スクールカウンセラー等を緊急派遣する経費を措置。〕</p>				

事 項	前年度 予算額	平成25年度 予定額	比較増 △減額	備 考
(2) 公立高校の授業料無償制 及び高等学校等就学支援 金	百万円 396,023	百万円 395,016	百万円 △1,007	
<p>○概要： 公立高校の授業料を無償にするとともに、高等学校等就学支援金を支給することにより、家庭の教育費負担を軽減する。 また、平成26年度からの所得制限の在り方を含めた高校生の修学支援方策について、総合的に検討を行う。</p> <p>◆公立高校の授業料無償制及び高等学校等就学支援金 (395,016百万円) 公立高校については授業料を不徴収とし、従来の授業料に相当する経費を地方公共団体に対して国費により負担するとともに、私立高校生等については就学支援金(※)を支給することにより、家庭の教育費負担を軽減する。 ※ 年額118,800円を上限とするが、低所得世帯については、所得に応じて59,400円～118,800円を加算して支給</p>				
(3) 幼児教育の推進	21,621	23,591	1,970	
<p>○概要： 幼児教育の推進を図るため、幼稚園就園奨励費補助による保護者負担の軽減、今般成立した「子ども・子育て関連3法」の具体的な制度設計に関する検討等を行う。</p> <p>◆幼稚園就園奨励費補助 (23,538百万円) 幼児教育の振興を図る観点から、保護者の所得状況に応じた経済的負担の軽減等を図る「幼稚園就園奨励事業」を実施している地方公共団体に対し、国が所要経費の一部を補助する。平成25年度予算案においては、私立幼稚園の補助単価を引き上げるとともに、幼稚園に同時就園する第3子以降の全ての園児の保育料を無償とする。</p> <p>< 1. 補助単価の引上げ > (階層区分) (24年度) → (25年度) (対前年度比)</p> <p>【公立】 生活保護世帯、市町村民税非課税世帯、 20,000円 → 20,000円 (同 額) 市町村民税所得割非課税世帯 (年収約270万円まで)</p> <p>【私立】 第Ⅰ階層： 生活保護世帯 226,200円 → 229,200円 (3,000円増) 第Ⅱ階層： 市町村民税非課税世帯 196,200円 → 199,200円 (3,000円増) (市町村民税所得割非課税世帯含む) (年収約270万円まで) 第Ⅲ階層： 市町村民税所得割課税額 112,200円 → 115,200円 (3,000円増) (77,100円以下)世帯(年収約360万円まで) 第Ⅳ階層： 市町村民税所得割課税額 49,800円 → 62,200円 (12,400円増) (211,200円以下)世帯(年収約680万円まで)</p> <p>※ 金額は、第1子の補助単価(年額)。 ※ 市町村民税所得割課税額(補助基準額)及び年収は、夫婦(片働き)と子ども2人の世帯の場合の金額であり、年収はおおまかな目安。 ※ 国庫補助は、子どもの人数により補助基準額を変動させ、多子世帯に配慮した「簡便な調整方式」(第2方式)の補助対象経費に対し実施。 ※ 幼稚園の保育料(入園料を含む)の平均単価(23年度)は年額で、公立79,000円(前年度同額)、私立308,000円(前年度3,000円増)。</p> <p>< 2. 多子世帯の負担軽減の拡充 > 小学校3年生以下の兄弟がいる世帯の第2子以降の園児を対象とした負担軽減措置を拡充し、幼稚園に同時就園する第3子以降の園児について、保育所と同様に所得制限を撤廃することとし、補助対象を拡大する。</p> <p>○幼稚園に同時就園している場合 第2子 <半額> (継続：上記階層区分に該当する場合) 第3子以降 <無償> (補助対象を拡大：所得制限を撤廃し全ての園児を補助対象化) ※無償となる保育料の上限は平均単価(公立：79,000円 私立：308,000円)</p> <p>◆質の高い幼児教育・保育の総合的提供等推進事業【新規】 (34百万円) 「子ども・子育て関連3法」の円滑な施行に向け、具体的な制度設計の検討等を行う。</p> <p>(参考)※私立幼稚園施設整備費補助 (2,505百万円) 「東日本大震災からの復興の基本方針」をふまえ、緊急の課題となっている耐震化に取り組むとともに、学校法人立幼稚園等の施設の新増改築やエコ改修等に要する経費の一部を補助する。 ※幼児教育の無償化については、関係府省と連携し、財源の問題、国と地方の役割分担等を踏まえた検討を行う。</p>				

事 項	前 年 度 予 算 額	平成25年度 予 定 額	比 較 増 △ 減 額	備 考
(4)子どもの安全を守る 学校健康教育の推進	百万円 557	百万円 784	百万円 227	
<p>○概要： 児童生徒が学校生活を健康で安全に送ることができるよう、学校における安全管理・安全教育の推進、児童生徒の健康の保持増進を図るとともに、児童生徒に正しい食事のとり方や望ましい食習慣等を身に付けさせるなど、食育の推進を図る。</p> <p>◆学校安全推進事業 ・通学路安全推進事業【新規】 (149百万円) 通学路の安全を確保するため、特に対策が必要な市町村に対し、通学路安全対策アドバイザーを派遣し、専門的な見地からの必要な指導・助言の下、学校、教育委員会、関係機関等の連携による通学路の合同点検や安全対策の検討を行う。 また、各地の取組の成果を全国に周知し、通学路の安全対策に関する情報の共有を図る。</p> <p>◆学校給食・食育総合推進事業 ・学校給食における食物アレルギー対応に関する調査研究【新規】 (12百万円) 児童生徒の食物アレルギー疾患の実態や食物アレルギーに対応した学校給食の体制等の取組状況を調査するとともに、有識者による検討会議において学校給食における食物アレルギー対応に関する課題等について検討を行い、対応の充実を図る。</p> <p>◆防災教育推進事業 ・実践的防災教育総合支援事業 (109百万円) 東日本大震災を踏まえ、自らの命を守り抜こうとする「主体的に行動する態度」を育成する防災教育、支援者となる視点から「安全で安心な社会づくりに貢献する意識」を高める防災教育、地域住民や保護者・関係機関との連携体制を構築・強化しながら児童生徒及び学校の災害対応能力を高める防災訓練等の手法を開発・普及するための支援を実施する。 等</p> <p>(参考：復興特別会計) ※安全・安心のための子どもの健康対策支援事業 (216百万円) 児童生徒や保護者のより一層の安全・安心の確保の観点から、学校給食における放射性物質を測定するための学校給食の検査や放射線に対する不安により屋外活動を控えている児童生徒の精神的ストレスや運動不足を解消するための医師やスポーツトレーナーの派遣などへの支援を実施する。</p>				

事 項	前 年 度 予 算 額	平成25年度 予 定 額	比 較 増 △ 減 額	備 考
	百万円	百万円	百万円	
(6)国立大学・私立大学の 授業料減免等の充実	31,149	35,067	3,918	
<p>○概要： 学生が経済的な理由により学業を断念することのないようにするため、各大学がさらなる授業料減免等の拡大を図れるよう、運営費交付金、経常費補助金により支援を行う。</p> <p>◆国立大学の授業料減免等の充実 (28,057百万円) 学部・大学院修士課程に係る授業料免除率を8.3%から9.3%に引き上げることで授業料減免等の拡大を図る(博士課程に係る授業料免除率は平成24年度と同様に12.5%に設定)。 ・減免対象人数：約0.4万人増 平成24年度：約5.0万人 → 平成25年度：約5.4万人 (学部・修士)約4.2万人 → 約4.6万人 (博士)約0.6万人 → 約0.6万人 (被災学生) 約0.2万人 → 約0.2万人</p> <p>(参考：復興特別会計) 東日本大震災により被災した学生に対する授業料免除の実施に必要な経費を支援する。 (1,061百万円)</p> <p>◆私立大学の授業料減免等の充実 (7,010百万円) 私立の大学等が経済的に修学困難な学生を対象に実施している授業料減免等への支援の充実に を図るとともに、学内ワークスタディ等への支援など、学生の経済的負担軽減のための多様な 支援策を講じる大学等への支援を充実する。</p> <p>・減免対象人数：約0.5万人増 平成24年度：約5.4万人 → 平成25年度：約5.9万人 (ワークスタディ、被災学生等を含む)</p> <p>(参考：復興特別会計) 東日本大震災により被災した学生を対象とした授業料減免等を行う大学等を支援する。 (5,017百万円)</p>				

事 項	前年度 予算額	平成25年度 予定額	比較増 △減額	備 考
	百万円	百万円	百万円	
3. 学校施設整備の推進				
(1) 公立学校施設の耐震化 及び老朽化対策等の推進	57,836	60,330	2,494	〔 24年度補正予算案 188,384百万円 〕
<p>○概要： 学校施設は子どもの学習・生活の場であるとともに、災害時には地域住民の応急避難所としての役割を果たすため、その安全性の確保は極めて重要である。 しかしながら、未だ耐震性がない学校施設が存在し、また、建築後25年以上経過した学校施設が約7割を占めるなど、安全面・機能面において多くの課題を抱えている。 このため、子どもの生命・身体の安全を確保する耐震化及び非構造部材の耐震化等の防災対策や、老朽化対策としての長寿命化等を推進する。</p> <p>◆事業内訳 ・公立学校施設整備費 60,330百万円</p> <p>◆耐震化の推進（復興特別会計での対応分を含む。） ・耐震化棟数 約1,200棟（小中学校） ・耐震化率の進捗 84.8%（平成24年4月現在） 約90%（平成24年度当初予算事業完了後見込み） 約93%（平成24年度補正予算事業完了後見込み） 約94%（平成25年度予算事業完了後見込み）</p> <p>◆耐震化の今後の目標 平成27年度までの出来るだけ早い時期に耐震化を完了。</p> <p>◆老朽化対策の推進 ・公立学校施設の長寿命化のための新たな補助制度（「長寿命化改良事業（仮称）」）の創設</p> <p>〔（参考：復興特別会計） ※学校施設の耐震化事業 (66,745百万円) 公立学校施設の耐震化のうち、緊要性の高い事業（耐震補強事業、Is値0.3未満の改築（建て替え）事業、非構造部材の耐震化事業）を実施</p>				
(2) 国立大学法人等施設の 整備 〔他に、財政融資資金〕	46,938 〔41,790〕	46,538 〔41,559〕	△400 〔△231〕	〔 24年度補正予算案 141,221百万円 〕
<p>○概要： 「第3次国立大学法人等施設整備5か年計画」（平成23年8月26日文科科学大臣決定）に基づき、大学等の教育・研究機能を強化し、質の高い医療を提供するため、耐震化・老朽化対策・最先端研究施設の整備及び附属病院の再生など施設の重点的・計画的整備を推進する。</p> <p>◆国立大学法人等施設整備事業 各大学等の個性や特色を踏まえた魅力ある教育研究環境づくりを進めるため、以下の施策について重点的に措置する。 ・耐震化の加速 耐震化率の進捗 89.3%（平成24年5月現在） 約91%（平成24年度当初予算事業完了後見込み） 約93%（平成24年度補正予算事業完了後見込み） 約94%（平成25年度予算事業完了後見込み） ・安全性・機能性に問題があり、計画的解消が不可欠な老朽施設（ライフライン含む）の再生 ・高度化・多様化する教育研究活動に対応し、国際競争力の強化にもつなげる最先端の研究基盤整備 ・地域医療や災害時の救命救急医療の拠点となる附属病院の再開発整備</p> <p>◆耐震化の今後の目標 平成27年度までに耐震化を完了。</p> <p>〔（参考：復興特別会計） ※学校施設の耐震化事業 (12,785百万円) 国立大学法人等施設の耐震化事業のうち、既契約の国庫債務負担行為の歳出化分を計上</p>				

事 項	前 年 度 予 算 額	平成25年度 予 定 額	比 較 増 △ 減 額	備 考
	百万円	百万円	百万円	
(3) 私立学校施設・設備の整備 の推進〔再掲〕 〔他に、財政融資資金〕	10,783 〔54,500〕	7,685 〔38,500〕	△3,098 〔△16,000〕	〔 24年度補正予算案 45,240百万円 〕
<p>○概要： 建学の精神や特色を生かした私立学校の質の高い教育研究活動等の基盤となる施設・設備等の整備を支援する。また、財政融資資金を活用し、学校法人が行う施設整備等に対する融資を行う。 特に、東日本大震災の教訓等を踏まえ、「私立学校施設防災機能強化集中支援プラン」により、私立学校施設の耐震化の一層の促進を図る。</p> <p>◆私立大学等改革総合支援事業（下記の教育・研究装置等の整備の内数）（ 1,080百万円） 「大学力」の向上のため、大学教育の質的転換や、特色を発揮して地域の発展を重層的に支える大学づくり、産業界や国内外の大学等と連携した教育研究など、私立大学等が組織的・体系的に取り組む大学改革の基盤充実に図るため、経常費・設備費・施設費を一体として重点的に支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・私立大学等の組織的・体系的な改革取組を、施設・装置の整備を通じ支援する。 <p>◆教育・研究装置等の整備（ 5,581百万円） 教育及び研究のための装置・設備の高機能化等を支援する。</p> <p>◆耐震化等の促進（ 1,422百万円） ・学校施設の耐震化等防災機能強化を促進するため、校舎等の耐震補強事業のほか非構造部材の耐震対策や備蓄倉庫、太陽光発電、自家発電設備等の防災機能強化のための整備等を支援する。</p> <p>◆私立大学病院の機能強化（ 683百万円） 私立大学病院の建替え整備事業に係る借入金に対し利子助成を行い、病院の機能強化を支援する。</p> <p>〔(参考：復興特別会計) ※耐震化等の促進（ 11,000百万円） ・学校施設の耐震化等防災機能強化を促進するため、特に緊急性の高い校舎等の耐震補強事業のほか非構造部材の耐震対策を支援する。〕</p>				

事 項	前 年 度 予 算 額 百万円	平成25年度 予 定 額 百万円	比 較 増 △ 減 額 百万円	備 考
4. 知と価値を創造する「大学力」向上のための大学改革の推進等				
(1) 国立大学改革の推進				
① 国立大学法人運営費 交付金	1,136,612	1,079,186	△57,426	24年度補正予算案 86,545百万円
<p>○概要： 国立大学及び大学共同利用機関が我が国の人材養成・学術研究の中核として、安定的・継続的に教育研究活動を実施できるよう、基盤的経費である国立大学法人運営費交付金を確保。</p> <p>◆<u>大学運営の基本的な経費の充実</u> 継続的・安定的に教育研究を展開しうよう、各国立大学の財政基盤をしっかりと支えるために必要な大学運営の基本的な経費を確保。 授業料免除枠については、意欲と能力ある学生が経済状況にかかわらず修学の機会を得られるよう、学部・修士課程に係る授業料免除率を8.3%→9.3%に引き上げる(博士課程については平成24年度と同様に12.5%に設定)。あわせて、東日本大震災により被災した学生の修学機会の確保に必要な経費を確保。</p> <p>◆<u>教育研究組織の整備</u> 新規組織の整備については、既存組織の見直しに加え、重要性、緊急性等に鑑み、特に必要な場合に所要の経費を確保。 ・新たな分野の開拓や、先端的分野における高度な学術研究の推進のため、必要な人材養成が緊急に求められる大学院の整備 (京都大学大学院 総合生存学館) ・魅力ある教育研究・人材養成を実現するための共同教育課程を活用した学部・大学院の整備 (岐阜大学 応用生物科学部・鳥取大学 農学部 共同獣医学科 ほか)</p> <p>◆<u>特別経費</u> 既定の経費の大幅な見直しを行いつつ、以下の事項等について所要の経費を確保。 ・大規模学術フロンティア促進事業 世界の学術研究を先導する画期的な成果を挙げている学術の大型プロジェクトを「学術研究の大型プロジェクトの推進に関する基本構想－ロードマップ2012－」に基づき、戦略的・計画的に推進。</p> <p>※給与臨時特例法等の影響額 (△425億円)</p>				

事 項	前 年 度 予 算 額	平成25年度 予 定 額	比 較 増 △ 減 額	備 考
	百万円	百万円	百万円	
②国立大学改革強化推進事業	13,833	14,000	167	
<p>○概要： 大学・学部の枠を超えた連携・再編成など、国立大学改革を促進させるためには、各大学の強み・特色を活かした機能の再構築とそれを支えるガバナンス改革が求められる。国立大学に対しては、大学・学部の設置目的を明確化し、存在意義を明らかにするため、今後ミッションの再定義を行う予定としているが、基盤的経費の予算配分においても、大学の強み・特色を反映。</p> <p>◆国立大学改革強化推進事業 (14,000百万円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・組織運営システム改革促進事業 大学ガバナンス確立に向けた国立大学の組織運営システム改革に着目して重点配分に取り組む。 ・分野別トップレベルの学科・専攻等への重点化促進事業 大学の強みとなり得るトップレベル分野を有する大学を対象に、大学自らが当該分野の更なる重点化に取り組む、強みを伸ばすことを国として促進。平成25年度においては医学・工学分野での重点配分に取り組む。 				
③大学教育研究基盤強化促進費	4,300	4,500	200	
<p>○概要： 国立大学改革強化推進事業に採択された大学のニーズに応じ、組織運営システム改革や分野別トップレベルの学科・専攻等への重点化の促進につながる教育研究基盤強化を支援。</p> <p>◆大学教育研究基盤強化促進費 (4,500百万円)</p> <p>国立大学改革強化推進事業に採択された大学のニーズを踏まえつつ、基盤的設備・最先端設備の整備費を重点配分。その際、国立大学改革強化推進補助金等を組み合わせて配分。</p>				
(2)国立高等専門学校の教育研究基盤の確保	62,937	58,000	△4,937	〔24年度補正予算案 28,523百万円〕
<p>○概要： 職業に必要な知識及び技術を有する実践的・創造的な技術者を養成している国立高等専門学校について、教育活動を支える基盤的な経費を確保。</p> <p>◆国立高等専門学校における教育研究の充実 (58,000百万円)</p> <p>国立高等専門学校の基盤的な経費を措置するとともに、地域・産業界等のニーズを踏まえつつ、ものづくり教育の充実・強化や、実験・実習に要する設備の整備等を推進すること等により、イノベーション創出に貢献する技術者の育成を推進する。</p> <p>授業料免除枠については、意欲と能力ある学生が経済状況にかかわらず修学の機会を得られるよう、授業料免除率を8.3%→9.3%に引き上げる。あわせて、東日本大震災により被災した学生の修学機会の確保に必要な経費を要求。</p> <p>※給与臨時特例法等の影響額 (△45億円)</p> <p>〔(参考：復興特別会計) 学ぶ意欲のある被災学生が経済的理由により修学を断念することがないよう、国立高等専門学校機構が行う被災学生に対する授業料等免除の実施を支援。(51百万円)〕</p>				

事 項	前 年 度 予 算 額	平成25年度 予 定 額	比 較 増 △ 減 額	備 考
	百万円	百万円	百万円	
(3)私立大学改革、多様な人材育成への支援など私学の振興				
①私立大学等経常費補助	318,753	317,515	△1,238	
<p>○概要： 建学の精神や特色を生かした私立大学等の教育研究活動を支援するための基盤的経費を確保するとともに、被災地にある大学の安定的教育環境の整備や授業料減免等への支援を実施。</p> <p>◆私立大学等改革総合支援事業（下記の一般補助及び特別補助の内数） （ 12,158百万円） 「大学力」の向上のため、大学教育の質的転換や、特色を発揮して地域の発展を重層的に支える大学づくり、産業界や国内外の大学等と連携した教育研究など、私立大学等が組織的・体系的に取り組む大学改革の基盤充実を図るため、経常費・設備費・施設費を一体として重点的に支援する。 ・学修環境の充実や教学ガバナンスの改善など、特色ある取組に対する支援 ・校内ワークスタディ等への支援の強化、産学合同スカラーシップへの支援 等</p> <p>◆一般補助 （ 278,253百万円） 大学等の運営に不可欠な教育研究に係る経常的経費について支援する。</p> <p>◆特別補助 （ 39,262百万円） 我が国の成長を支える人材育成の取組や大学等の国際交流の基盤整備への重点的支援、授業料減免等の充実を図る。 ・大学等の国際交流の基盤整備への支援 ・社会人の組織的な受入れへの支援 ・授業料減免等の充実や学生の経済的支援体制への支援 等</p> <p>〔（参考：復興特別会計） ※特別補助 ・被災学生授業料減免等、被災私立大学等復興特別補助 （ 6,217百万円） 被災学生の授業料減免等や被災地にある大学の安定的教育環境の整備への支援を実施〕</p>				
②私立高等学校等経常費助成費等補助	100,314	102,214	1,900	
<p>○概要： 私立高等学校等の教育条件の維持向上や保護者の教育費負担の軽減及び学校経営の健全性の向上を図り、各学校の特色ある取組を支援するため、都道府県による経常費助成等に対し補助する。</p> <p>◆一般補助 （ 88,947百万円） 各都道府県による私立高等学校等の基盤的経費への助成を支援する。</p> <p>◆特別補助 （ 10,636百万円） 各学校の特色ある取組を支援する。 ・教育相談体制の整備、特別支援教育に係る活動の充実、教育の国際化の推進、授業料減免事業 ・幼稚園における預かり保育、障害のある幼児受入れ 等</p> <p>◆特定教育方法支援事業 （ 2,631百万円） 特別支援学校など特定の教育分野について、その教育の推進に必要な経費を支援する。</p>				

事 項	前年度 予算額	平成25年度 予定額	比較増 △減額	備 考
③私立学校施設・設備の整備 の推進 [他に、財政融資資金]	百万円 10,783 [54,500]	百万円 7,685 [38,500]	百万円 △3,098 [△16,000]	[24年度補正予算案 45,240百万円]
<div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px;"> <p>○概要： 建学の精神や特色を生かした私立学校の質の高い教育研究活動等の基盤となる施設・設備等の整備を支援する。また、財政融資資金を活用し、学校法人が行う施設整備等に対する融資を行う。 特に、東日本大震災の教訓等を踏まえ、「私立学校施設防災機能強化集中支援プラン」により、私立学校施設の耐震化の一層の促進を図る。</p> <p>◆<u>私立大学等改革総合支援事業（下記の教育・研究装置等の整備の内数）</u>（ 1,080百万円） 「大学力」の向上のため、大学教育の質的転換や、特色を発揮して地域の発展を重層的に支える大学づくり、産業界や国内外の大学等と連携した教育研究など、私立大学等が組織的・体系的に取り組む大学改革の基盤充実を図るため、経常費・設備費・施設費を一体として重点的に支援する。 ・私立大学等の組織的・体系的な改革取組を、施設・装置の整備を通じ支援する。</p> <p>◆<u>教育・研究装置等の整備</u>（ 5,581百万円） 教育及び研究のための装置・設備の高機能化等を支援する。</p> <p>◆<u>耐震化等の促進</u>（ 1,422百万円） ・学校施設の耐震化等防災機能強化を促進するため、校舎等の耐震補強事業のほか非構造部材の耐震対策や備蓄倉庫、太陽光発電、自家発電設備等の防災機能強化のための整備等を支援する。</p> <p>◆<u>私立大学病院の機能強化</u>（ 683百万円） 私立大学病院の建替え整備事業に係る借入金に対し利子助成を行い、病院の機能強化を支援する。</p> <p>[(参考：復興特別会計) ※<u>耐震化等の促進</u>（ 11,000百万円） ・学校施設の耐震化等防災機能強化を促進するため、特に緊急性の高い校舎等の耐震補強事業のほか非構造部材の耐震対策を支援する。]</p> </div>				
④私立大学等教育研究 活性化設備整備事業	3,147	4,500	1,353	
<div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px;"> <p>○概要： 私立大学等が建学の精神と特色を生かした人材育成機能を発揮し、及び大学間連携を進め、もって社会の期待に十分に応える教育研究を強化し、進展させ、私立大学等の教育改革のこれまで以上の新たな展開を図るため、基盤となる教育研究設備の整備に対する支援を実施。</p> <p>◆<u>私立大学等教育研究活性化設備整備事業</u>（ 4,500百万円） （私立大学等改革総合支援事業において実施） 私立大学等が組織的・体系的に取り組む大学改革の基盤充実を図るため、私立大学等の改革取組を設備環境の整備を通じ支援する。</p> </div>				

事 項	前 年 度 予 算 額	平成25年度 予 定 額	比 較 増 △ 減 額	備 考
	百万円	百万円	百万円	
(4)国公立大学を通じた 大学教育改革の支援 ①世界をリードする 大学院の構築等	20,205	25,537	5,332	
<p>○概要： 俯瞰力と独創力を備え、広く産学官にわたりグローバルに活躍するリーダーを養成するリーディング大学院の構築や世界で活躍できる研究者を輩出する大学院拠点の形成を支援する。</p> <p>◆博士課程教育リーディングプログラム (17,770百万円) 俯瞰力と独創力を備え、広く産学官にわたりグローバルに活躍するリーダーを養成するため、産学官の参画を得つつ、博士課程前期・後期一貫した世界に通用する質の保証された学位プログラムを実施する「リーディング大学院」の構築を支援する。 51件〔うち新規分17件〕 (新規分のうち、オールカンド型 2件、複合領域型 10件、オリーワン型 5件)</p> <p>◆卓越した大学院拠点形成支援補助金 (7,227百万円) 卓越した大学院の教育研究拠点に対し、博士課程学生が学修研究に専念するために必要な経費を支援し、もって、優秀な学生を惹きつけ、世界で活躍できる研究者を養成する環境づくりを推進する。</p> <p>◆情報技術人材育成のための実践教育ネットワーク形成事業 (540百万円) 情報技術を活用して社会の具体的な課題を解決できる人材を育成するため、大学や産業界による全国的なネットワークを形成し、実際の課題に基づく課題解決型学習等の実践的な教育を推進する。 1件〔継続〕</p>				
②大学教育の充実と 質の向上	5,277	4,749	△528	
<p>○概要： 各大学の強みを活かしながら、大学を超えた連携を深め、多様かつ質の高い大学教育を提供する取組や、産業界のニーズに対応した人材を育成する取組など、優れた大学教育改革の取組を支援することにより、大学教育の充実と質の向上を実現する。</p> <p>◆大学間連携共同教育推進事業 (2,700百万円) 国公私の設置形態を超え、地域や分野に応じて大学等が相互に連携し、社会の要請に応える共同の教育・質保証システムを構築する取組を支援する。 48件〔継続〕</p> <p>◆産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業 (2,025百万円) 大学・短期大学が地域ごとにグループを形成し、地域の産業界等との連携を通じて、産業界のニーズに対応した人材を育成する取組を支援する。 9件〔継続〕 等</p>				

事 項	前 年 度 予 算 額	平成25年度 予 定 額	比 較 増 △ 減 額	備 考
	百万円	百万円	百万円	
③地域再生・活性化の 核となる大学の形成	0	2,273	2,273	
<p>○概要： 大学等が持つ知的資源を集約し、地域が直面している様々な課題を解決する取組のうち特に優れたものを支援することにより、大学等の教育研究機能の向上を図るとともに、地域の再生・活性化に貢献する。</p> <p>◆地(知)の拠点整備事業(大学COC (Center of Community) 事業)【新規】 (2,273百万円) 大学等が、自治体と連携し、地域の課題解決にあたる全学的な取組のうち、特に優れたものを支援することで、課題解決に資する様々な人材や情報・技術が集まる、地域コミュニティの中核的存在としての大学の機能強化を図る。 50件〔新規〕</p> <p>(参考：復興特別会計) ※大学等における地域復興のためのセンター的機能整備事業 (1,399百万円) 被災地の大学等を中心として、地域復興センター的機能を整備し、災害医療教育、地域産業再生、復興の担い手の育成などを支援する。 14件〔継続〕</p>				
(5)高度医療人材の養成と 大学病院の機能強化	7,574	7,701	127	
<p>○概要： 大学及び大学病院を通じて高度医療を支える人材養成の促進を図るとともに、地域医療の最後の砦である大学病院の機能を強化する。</p> <p>◆先進的医療イノベーション人材養成事業 (4,350百万円) 我が国が抱える様々な医療課題を解決し、国民に提供する医療水準を向上させるためには、大学における研究マインドを持った次世代医療人材の養成が必要である。この課題に対応するため、高度な教育・研究・診療機能を有する大学・大学病院における高質で戦略的な人材養成及び拠点の形成を促進する。</p> <p>・未来医療研究人材養成拠点形成事業 (2,250百万円) 地方自治体、公的研究機関、地域医療機関・医師会、他大学、民間企業等と連携の上、地域・社会の将来の医療状況を見通した、長期的視野に立った人材養成システムを構築。 20件〔新規〕</p> <p>・がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン (2,100百万円) 複数の大学がそれぞれの個性や特色、得意分野を活かしながら相互に連携・補完して教育を活性化し、がん専門医療人養成のための拠点を構築。 15件〔継続〕</p> <p>◆大学・大学院及び附属病院における人材養成機能強化事業 (1,285百万円) 基礎医学、チーム医療等を担う優れた高度専門医療人(医師、看護師等)を養成するための教育体制の充実を図る。 73件〔うち新規分1件〕</p> <p>◆大学病院における医師等の勤務環境の改善のための人員の雇用 (2,066百万円) 深刻な医師不足により過酷な勤務を余儀なくされている医師の業務負担を軽減し、医師が本来の診療業務に専念できる環境を整えるため、医師事務作業補助者(医療クラーク)等を雇用し、関係職種間の役割分担を推進する。</p>				

事 項	前 年 度 予 算 額	平成25年度 予 定 額	比 較 増 △ 減 額	備 考
	百万円	百万円	百万円	
(6)グローバル人材育成の ための大学の国際化と 学生の双方向交流の推進				
①大学教育のグローバル 展開力の強化	10,262	9,662	△600	
<p>○概要： 国際化の拠点大学の形成及び国際教育連携を通じ、国際的に誇れる大学教育システムを構築するとともに、質の保証を図りながら、日本人学生の海外留学と外国人学生の戦略的受入を行う双方向の交流の取組を推進し、豊かな語学力・コミュニケーション能力等を身につけ、国際的に活躍できるグローバル人材を育成するための総合的な体制を整備する。</p> <p>◆グローバル人材育成推進事業 (4,500百万円) 国際的な産業競争力の向上や国と国の絆の強化の基盤として、豊かな語学力・コミュニケーション能力等を身につけ、グローバルな舞台に積極的に挑戦し活躍できる人材の育成を図るため、学生のグローバル化を推進する組織的な教育体制の整備を支援。 42件〔継続分〕</p> <p>◆大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業 (2,349百万円) 国際化の拠点としての総合的な体制整備を図るとともに、産業界との連携、拠点大学間のネットワーク化を通じて、資源や成果の共有化を図り、質の高い外国人学生の戦略的受入を推進する取組を支援。 13件〔継続分〕</p> <p>◆大学の世界展開力強化事業 (2,813百万円) 国際的に活躍できるグローバル人材の育成と大学教育のグローバル展開力の強化を目指し、高等教育の質の保証を図りながら、日本人学生の海外留学と外国人学生の戦略的受入を行うアジア・米国・欧州等の大学との国際教育連携の取組を支援。 55件〔うち新規分10件〕</p>				
②学生の双方向交流の推進	34,241	33,546	△695	
<p>◆海外での情報提供及び支援の一体的な実施 (472百万円) ・日本留学のための情報提供の充実 ・渡日前入学の推進等</p> <p>◆日本人学生の海外交流の推進 (3,625百万円) ・日本人学生の海外派遣と留学生短期受入れを一体とした交流事業 〈長期派遣分〉 200人 → 200人 (前年同) 〈短期派遣分〉 8,580人 → 10,000人 (1,420人増)</p> <p>◆留学生の受入れ環境の充実 (29,450百万円) ①外国人留学生奨学金制度の充実 ・国費外国人留学生制度 11,006人 ・文部科学省外国人留学生学習奨励費 10,100人 ・日本人学生の海外派遣と留学生短期受入れを一体とした交流事業 〈短期受入れ分〉 5,000人 ②留学生の就職支援 ・外国人留学生就職指導ガイダンス、外国人留学生就活準備セミナーの開催</p>				

事 項	前 年 度 予 算 額	平成25年度 予 定 額	比 較 増 △ 減 額	備 考
	百万円	百万円	百万円	
(7)専修学校等の人材養成機能の向上に向けた支援	479	1,202	723	
<p>○概要： 産業・社会構造の変化やグローバル化等が進む中で、かつてない空洞化の危機を克服するとともに、国際競争力の強化など我が国経済社会の一層の発展を期すため、経済発展を支える専門人材養成の強化を図る。</p> <p>◆成長分野等における中核的専門人材養成の戦略的推進〔再掲〕 (1,103百万円) 成長分野等において中核的役割を果たす専門人材養成の取組を先導する産学官コンソーシアムを組織化し、大学、短期大学、高等専門学校、専修学校、高等学校等と産業界・関係団体等との連携強化により、社会人、学生・生徒の就労やキャリアアップに必要な実践的知識・技能・技術等を身につける多様な職業教育を充実するための学習システム構築を図る。 各分野におけるプロジェクトの実証等 8分野・247プロジェクト → 19分野・727プロジェクト</p> <p>【推進分野等】 環境・エネルギー、医療・福祉・健康、食・農林水産、クリエイティブ、観光、IT、社会基盤整備、中小企業の経営基盤強化、グローバル専門人材育成 など</p> <p>◆専修学校の質保証・向上に関する調査研究【新規】 (21百万円) 専修学校の質保証・向上を図るため、学校評価・情報公開の仕組み構築に向けた調査研究、学校評価モデルの実践研究や評価者研修モデルの実証・開発など学校評価・情報公開等の取組を総合的に推進する。</p> <p>◆専修学校留学生就職アシスト事業【新規】 (77百万円) 専修学校における外国人留学生に対する来日の動機付けから就職支援までを総合的に支援する取組等を通じ、グローバル専門人材の養成や外国人留学生の受入れ拡大・促進を図る。</p> <p>(参考：復興特別会計) ◆東日本大震災からの復興を担う専門人材育成支援事業 (299百万円) 震災により大きく変化した被災地の人材ニーズや雇用のミスマッチに対応し、復興の即戦力となる専門人材や次代を担う専門人材の育成及び地元への定着を図るため、専修学校や専門高校などの教育機関と地域・産業界との連携による推進体制を整備し、被災地以外の教育機関等による支援も含め、専門人材育成コース等の開発・実証・開設や専修学校等の就職支援体制の充実強化を図る。</p> <p>【分野】再生可能エネルギー(電気自動車、スマートグリッド等)、食・農林水産、介護、医療事務、自動車組込み系 など</p>				

事 項	前 年 度 予 算 額	平成25年度 予 定 額	比 較 増 △ 減 額	備 考
	百万円	百万円	百万円	
5. 絆づくりと活力あるコミュニティの形成				
(1) 学びを通じた地域づくりと 学校・家庭・地域の連携 協働	4,831	5,351	520	
<p>○概要： 公民館等が中心となって行う地域課題解決の取組みや、学校・家庭・地域の連携協力による仕組みの構築等を通じ、地域の活性化や社会全体で子どもを育む環境づくりを推進する。</p> <p>◆<u>公民館等を中心とした社会教育活性化支援プログラム【新規】</u> (207百万円) 地域における様々な現代的課題に対し、地域に蓄積したソーシャル・キャピタル（社会関係資本）である公民館を中心に、課題解決のため行政の関係部局の垣根を越え、関係諸機関と連携・協働して実施する取組みを支援し、社会教育の活性化を通じて、地域の絆、地域コミュニティの再生及び地域活性化を図る。 5テーマ × 30箇所</p> <p>◆<u>学校・家庭・地域の連携協力推進事業（補助率 1／3）</u> (4,924百万円) ・学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進事業 「学校支援地域本部」「放課後子ども教室」「家庭教育支援」「地域ぐるみの学校安全体制の整備」「スクールヘルスリーダー派遣」などの学校・家庭・地域の連携による様々な取組を支援することにより、社会全体の教育力の向上を図り、子どもが安心して暮らせる環境づくりを推進する。 学校支援地域本部・放課後子ども教室等の拡充 12,000学校区（500ヵ所増） コーディネーター 6,000人（250人増） 家庭教育支援員の配置 1,000ヵ所（新規）</p> <p>◆<u>地域とともにある学校づくりの推進（コミュニティ・スクール等）</u> (178百万円) 学校のことは学校自身が地域住民や保護者の意向を踏まえ決定することを原則に、地域の力を学校運営に生かす「地域とともにある学校づくり」を進めるため、コミュニティ・スクールの拡大や学校マネジメント力の強化のための実践研究等を実施する。</p> <p>◆<u>地域キャリア教育支援協議会設置促進事業【新規】</u> (43百万円) 企業等による出前授業等の教育活動支援の促進、職場体験・インターンシップ受入れ先の開拓やマッチング等を行う地域キャリア教育支援協議会の設置を促進し、地域に密着したキャリア教育の支援を行う。 2地域 × 7ブロック</p> <p>(参考：復興特別会計) ※<u>学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業</u> (1,196百万円) ・地域教育コーディネーター等による地域の学びやスポーツの場の提供 被災地の自律的な復興に向けて、学校や公民館等の社会教育施設も活用しつつ、学習活動のコーディネートや指導、安全管理・ICT活用支援等に従事する人材を配置し、地域住民の学習交流を促進するとともに、子どもたちの良質な成育環境を整備する。これらを通じ、学びを媒介としたコミュニケーションの活性化や地域の課題解決の取組を支援し、地域コミュニティの再生を図る。</p>				

事 項	前 年 度 予 算 額	平成25年度 予 定 額	比 較 増 △ 減 額	備 考
(2) 青少年の健全育成の推進	百万円 358	百万円 345	百万円 △13	
<p>○概要： 青少年の心と体の健全な発達を促し、自主性・社会性や正義感・倫理観を持った豊かな人間性を育むため、青少年の体験活動や青少年を取り巻く有害環境対策、子どもの読書活動を推進する。</p> <p>◆<u>青少年の体験活動の推進に関する調査研究【新規】</u> (10百万円) 体験活動の機会を意図的・計画的に創出するため、青年を対象とした生活体験・自然体験等に関する実態調査、我が国に適した青少年の体験活動の評価・顕彰制度に関する調査研究を行い、社会総ぐるみで体験活動を推進する関係諸施策の充実を図る。</p> <p>◆<u>国際社会で活躍できる青少年を育む国際交流事業</u> (37百万円) 日本の青少年が世界の複数国の青少年と一定期間寝食を共にしながら、自然体験・スポーツ・文化体験等の様々な体験活動を行う国際交流事業を実施し、国際社会で活躍できる能力・感覚を醸成する。</p> <p>◆<u>地域における有害情報対策推進事業</u> (25百万円) スマートフォンなど日々進化し急速に普及していくネット環境に対応するため、新たな課題等の青少年や保護者への普及・啓発、ネットパトロールの推進、ネットに依存している状態から生活リズムを改善するプログラムの開発等、先進的な取組を充実させ、地域における有害情報対策を推進する。</p> <p style="text-align: right;">等</p>				

事 項	前年度 予算額	平成25年度 予定額	比較増 △減額	備 考
	百万円	百万円	百万円	

◇ ス ポ ー ツ 立 国 の 実 現 ◇

スポーツ立国の実現を目指した スポーツの振興	23,543	24,328	785	〔 24年度補正予算案 14,264百万円 〕
---------------------------	--------	--------	-----	----------------------------

○概要： すべての人々がスポーツに親しみ、スポーツを楽しみ、スポーツを支え、そしてスポーツを育てる活動に参画する機会が確保される社会を実現し、広く人々がスポーツの楽しさや感動を分かち合い、スポーツの持つ意義や価値を共有するという、我が国の「新たなスポーツ文化」を確立することを目指す。

◆新たなスポーツ文化創造プロジェクトによる日本再生 (5,338百万円)

・国立霞ヶ丘競技場の改築準備に係る経費【新規】 (2,142百万円)

基本設計に使用可能な経費及び埋蔵文化財発掘調査費を(独)日本スポーツ振興センターの運営費交付金の内数として計上することにより、国立霞ヶ丘競技場の改築準備を推進する。

・チーム日本競技力向上推進プロジェクト【新規】 (2,767百万円)

トップレベル競技者が世界の強豪国に競り勝ち、確実にメダルを獲得することができるよう、メダル獲得が期待される競技をターゲットとして、多方面からの専門的かつ高度な支援を戦略的・包括的に実施するとともに、女性アスリートの国際競技力を向上するためのプログラム等を実施する。

マルチサポートによるトップアスリートの支援 2,300百万円
女性アスリートの育成・支援 467百万円

・スポーツ for all プロジェクト【新規】 (429百万円)

スポーツ基本法の理念に則り、全ての国民がその自発性の下に、各々の関心、適性等に応じて日常的にスポーツに親しむことができるよう、地域が有するスポーツ資源の活用による子どもの体力向上やスポーツを通じた地域コミュニティの活性化に資する施策を実施する。

◆スポーツ基本計画の推進 (18,990百万円)

・地域スポーツとトップスポーツの好循環推進プロジェクト (589百万円)

拠点クラブにおいてトップアスリートを活用し、地域のジュニアアスリート等を指導するとともに、学校に「小学校体育活動コーディネーター」を派遣することなどを通じて、地域スポーツとトップスポーツの好循環を実現する。

・健常者と障害者のスポーツ・レクリエーション活動連携推進事業 (73百万円)

健常者と障害者が一体となったスポーツ・レクリエーション活動を実施するために必要な各種マニュアル、新しい種目、用具等の開発や実践研究等を行うとともに、地域における障害者のスポーツ・レクリエーション環境について実態を把握する。

・全国体力・運動能力、運動習慣等調査 (302百万円)

全国的な子どもの体力の状況の悉皆調査(対象学年：小5、中2)・把握・分析することにより、子どもの体力の向上に係る施策の成果と検証などを行い、子どもの体力向上の取組を推進する。

・武道等指導推進事業 (302百万円)

武道等の指導の充実を図るため、地域の指導者の活用に当たって、地域の指導者の技術及び安全に関する専門的な指導力の活用方策や、派遣する競技団体等の支援体制の強化に関する実践研究を行う。また、教員を対象とした安全指導の充実を図るための取組を推進する。

・公立中学校武道場の整備 (4,534百万円)

今年度から必修となった武道の円滑な実施に向け、公立中学校武道場の整備促進を図る。

・社会体育施設の耐震化 (1,006百万円)

施設利用者の安全確保及び災害避難場所としての指定・活用の観点から、地域スポーツ施設の耐震化を推進する。

等

※給与臨時特例法等の影響額(約△2億円)を除くと、対前年度10億円増

事 項	前年度 予算額	平成25年度 予定額	比較増 △減額	備 考
	百万円	百万円	百万円	

◇ 文化力による地域と日本の再生 ◇

区 分	前年度予算額	平成25年度 予定額	比較増 △減額	備 考
文化芸術関係予算	103,200	103,342	142	〔 24年度補正予算案 7,983百万円 〕

(1)豊かな文化芸術の創造と
人材育成

14,520

16,903

2,383

○概要： 豊かな芸術創造活動を生み出す環境を創出し、我が国の芸術水準と国際的評価を高めるため、芸術団体や劇場等への効果的な支援を行うとともに、地域の魅力と活力を高める特色ある文化芸術振興の取組を支援する。

また、次の世代の芸術家や観客たる創造性豊かな子どもたちの育成など、発想力に富んだ強い人材を養成する取組を通じて、活力ある社会の基盤構築にも寄与する。

◆文化芸術創造活動への効果的な支援 (10,278百万円)

・劇場・音楽堂等活性化事業【新規】 (3,003百万円)

我が国の劇場・音楽堂等の活性化と実演芸術の水準向上を図るとともに、コミュニティに支えられた豊かな地域づくりを推進し、もって心豊かな国民生活及び活力ある地域社会の実現に寄与する。

・トップレベルの舞台芸術創造事業 (3,294百万円)

舞台芸術の水準を向上させる牽引力となっているトップレベルの芸術団体に対して、その創造活動面への重点化した支援を行うことにより、更なる水準の伸張を図る。

また、文化芸術活動へのより効果的な支援策の確立を目指し、専門家を活用した審査・評価等の仕組み(日本版アーツカウンシル)の本格的導入への取組を一層推進する。

・大学を活用した文化芸術推進事業【新規】 (450百万円)

多様な文化芸術活動を支援する高度な専門性を有したアートマネジメント(文化芸術経営)人材について実践的能力の向上等を含めた養成を推進するため、芸術系大学等による公演・展示等の開催も含めた実践的なカリキュラムを開発・実施するほか、大学の文化芸術に関する魅力を発信する。

※このほかの事業でも大学との連携を推進

等

◆芸術家等の人材育成 (6,625百万円)

・文化芸術による次世代人材育成プロジェクト (5,965百万円)

分野や団体の枠を超えた指導・発表機会の提供など新進芸術家の戦略的な育成を行う。

また、一流の芸術団体・芸術家による子どもたちの文化芸術体験を通じ、将来の芸術家の芽を育み、国民すべてが観客となる土壌をつくとともに、創造力を伸張し、自由な発想やひらめき・感性を備えた強い人材を育成する。

等

事 項	前年度 予算額	平成25年度 予定額	比較増 △減額	備 考
(2) かけがえのない文化財の 保存、活用及び継承等	41,705	44,183	2,478	
<p>○概要： 我が国の歴史や文化等の正しい理解のために欠くことのできない文化財の保護のため、国宝・重要文化財等の保存修理や防災対策等を実施するとともに、被災文化財の復旧等を行うなど、文化財を次世代へと確実に継承するための施策を講じる。また、各地域の文化財等について、国と地域の「たから」と捉え、親と子どもの体験事業等も含めその保存、公開、活用などの取組を一層推進する。</p> <p>◆文化財の保存修理・防災対策等の充実 (12,062百万円) 文化財の種類や特性に応じた適切な周期による計画的な保存修理の実施や、防災・防犯設備整備等の充実により、適切な状態での文化財の保存・継承を図る。 (建造物の保存修理等(9,804百万円)、美術工芸品の保存修理等(1,116百万円)等)</p> <p>◆文化財の復元整備・活用・継承等の推進 (32,121百万円) ・史跡等の保存整備・活用の推進及び公有化 (18,971百万円) 歴史上、学術上価値の高い史跡等について、保存と活用を図るための事業を行う所有者、管理団体に対する補助を充実するとともに、地方公共団体が史跡等を公有化する事業に対する補助を実施し、保存整備や活用等を推進する。</p> <p>・文化遺産を活かした地域活性化事業【新規】 (3,384百万円) 我が国の「たから」である地域の多様で豊かな文化遺産を活用した伝統行事・伝統芸能の公開、後継者養成、古典に親しむ活動への支援「地域の文化遺産次世代継承事業」や、子ども達が親とともに地域の伝統文化に触れる体験事業「伝統文化親子体験教室事業」など、特色ある総合的な取組を支援することで、文化振興とともに地域活性化を推進。 等</p> <p>(参考：復興特別会計) ※国指定等文化財の復旧等 (2,095百万円) 被災した文化財について早急に保存・修復等の措置を講ずる。</p>				
(3) 我が国の多彩な文化芸術 の発信と国際文化交流の 推進	42,564	38,020	△4,544	
<p>○概要： 我が国の多彩な文化芸術をより積極的に国内外へ発信するとともに、文化芸術各分野における国際文化交流を推進する。これにより、国内の文化芸術水準の向上を図ると同時に、我が国の強みであるメディア芸術など「クール・ジャパン」の国内外への戦略的展開に寄与する。</p> <p>また、我が国の顔となる国立美術館・博物館等の国立文化施設の整備・充実を通じて、文化発信の国内基盤を強化するとともに、国民の鑑賞機会の充実を図る。</p> <p>◆優れた舞台芸術・メディア芸術等の戦略的発信 (3,575百万円) ・文化芸術の海外発信拠点形成事業 (177百万円) 外国人芸術家や研究者等が滞在型の創造・研究活動を行うアーティスト・イン・レジデンス等への支援を通じ、日本各地に文化芸術の国際的な創造・発信・交流拠点を図る。 また、被災地での取組への支援を通じて国際文化交流、コミュニティの再生に資する。</p> <p>◆外国人に対する日本語教育の推進 (198百万円) ・「生活者としての外国人」のための日本語教育事業 (164百万円) 文化庁で取りまとめた標準的なカリキュラム案等を活用し、日本語教室の実施、日本語指導者養成、教材作成を一体的に行う実践を支援するとともに、地域日本語教育コーディネーター研修などを実施する。</p> <p>◆文化発信を支える基盤の整備・充実 (33,851百万円) 我が国の文化施設の中核的拠点であり、日本の顔となる国立美術館・博物館等の国立文化施設整備や所蔵作品購入等による基盤強化を通じて、文化発信力の強化と国民の鑑賞機会の充実を図る。(奈良文化財研究所本館建替工事(5年計画の第2年次)等) 等</p>				

事 項	前年度 予算額	平成25年度 予定額	比較増 △減額	備 考
	百万円	百万円	百万円	
◇ 震災からの創造的復興と 未来の日本を牽引する科学技術 ◇				
1. 原子力災害からの復興	12,967	10,009	△2,958	
<p>○概要： 原子力災害からの復興を加速させるため、廃止措置・除染等に必要な研究開発等の取組を強化するとともに、被災者の迅速な救済に向けた原子力損害賠償の円滑化等の取組を実施する。</p> <p>◆福島対応（廃止措置に向けた研究開発等）【拡充】（6,552百万円） 官民全体のロードマップに沿って、東京電力福島第一原子力発電所の廃止措置に必要な研究開発等を推進する。</p> <p>◆原子力災害を踏まえた大学等における新たな研究開発・人材育成の取組【拡充】（2,141百万円） 原子力災害により新たに顕在化した課題解決のために、大学等において実施する原子力に係る研究開発及び人材育成の取組を推進する。</p> <p>＜参考：復興特別会計＞</p> <p>◇原子力災害からの復興に向けた除染に関する研究開発の強化（4,981百万円） 東京電力福島第一原子力発電所事故により放射性物質で汚染された環境の回復に向けて、効果的な除染技術の開発や放射性物質の環境動態予測・移行抑制技術の開発等を実施する。</p> <p>◇放射線安全研究の強化（572百万円） 東京電力福島第一原子力発電所事故により生じた放射線による長期的な健康影響評価を行うための研究等を実施する。</p> <p>◇原子力損害賠償の円滑化【拡充】（4,607百万円） 被害者を迅速に救済するため、「原子力損害賠償紛争解決センター」の体制強化による和解仲介の加速化など、迅速・公平かつ適切な原子力損害賠償の円滑化を図る。</p> <p>注）前年度予算額は環境省原子力規制委員会移管予定分(2,639百万円)を含む</p>				
2. グリーンイノベーションの推進	26,876	40,722	13,846	〔24年度補正予算案 40,289百万円〕
<p>○概要： 東日本大震災により露呈したエネルギー問題や、国際社会が直面する地球環境問題を克服し、クリーンかつ経済的なエネルギー社会の実現や環境政策の推進のための研究開発を推進する。</p> <p>◆戦略的創造研究推進事業（先端的低炭素化技術開発）（ALCA）【拡充】（7,345百万円） リチウムイオン蓄電池に代わる革新的な次世代蓄電池や再生可能エネルギーを変換し貯蔵するアンモニア等のエネルギーキャリアに関する研究開発など、世界に先駆けた画期的なエネルギー貯蔵・輸送・利用技術の研究開発・人材育成を実施する。</p> <p>◆元素戦略プロジェクト＜研究拠点形成型＞【拡充】（2,256百万円） 我が国の産業競争力強化に不可欠である希少元素（レアアース・レアメタル等）の革新的な代替材料を開発するため、物質中の元素機能の理論的解明から新材料の創製、特性評価までを密接な連携・協働の下で一体的に推進する。</p> <p>◆ITER（国際熱核融合実験炉）計画等の実施【拡充】（16,896百万円※） エネルギー問題と地球環境問題を同時に解決する、将来のエネルギー源として期待されている核融合エネルギーについて、国際約束に基づく国際共同プロジェクト「ITER計画」及び同計画を補完・支援する「BA（幅広いアプローチ）活動」を着実に実施するとともに、核融合科学研究所における大型ヘリカル装置（LHD）計画（4,377百万円（別掲））を推進する。 ※このほか、復興特別会計において既契約の国庫債務負担行為の歳出化分（2,311百万円）を計上</p> <p>＜参考：復興特別会計＞</p> <p>◇東北復興次世代エネルギー研究開発プロジェクト【拡充】（2,099百万円） 福島県において革新的エネルギー技術研究開発拠点を形成するとともに、被災地の大学等研究機関と地元自治体・企業の協力により再生可能エネルギー技術等の研究開発を推進し、その事業化・実用化を通じて被災地の新たな環境先進地域としての発展を図る。</p>				

事 項	前年度 予算額	平成25年度 予定額	比較増 △減額	備 考
	百万円	百万円	百万円	
3. ライフイノベーションの推進	57,312	59,240	1,927	〔 24年度補正予算案 28,322百万円 〕
<p>○概要： iPS細胞研究等による再生医療の実現、革新的医薬品・医療機器等の開発、個別化医療の実現に向けた取組等を関係府省の連携・協力の下、重点的に取り組む。</p> <p>◆再生医療実現拠点ネットワークプログラム【拡充】 (8,993百万円) 疾患・組織別に再生医療の実用化研究を実施する拠点や、効率的かつより安全なiPS細胞の樹立に資する基礎・基盤研究を実施する拠点を整備し、拠点間の連携体制を構築しながらiPS細胞等を用いた再生医療・創薬をいち早く推進する。</p> <p>◆創薬支援体制の構築【拡充】 (4,340百万円) 理化学研究所が有する構造生物学・計算化学等の高度な研究基盤を活用し、オールジャパン体制のもと、優れた基礎研究の成果を医薬品につなげるための創薬支援を実施する。</p> <p>◆橋渡し研究加速ネットワークプログラム (2,967百万円) 実用化が見込まれる有望な基礎研究の成果を臨床へとつなげるための橋渡し研究支援拠点の活動を更に充実・強化するとともに、拠点間のネットワーク化を促進する。</p> <p>◆次世代がん研究戦略推進プロジェクト (3,629百万円) 次世代のがん医療の確立に向けて、革新的な基礎研究の成果を厳選し、診断・治療薬の治験等に利用可能な化合物等の研究を推進する。</p> <p>〔 <参考：復興特別会計> ◇東北メディカル・メガバンク計画 (4,235百万円※) 被災地住民の健康不安の解消に貢献するとともに、個別化予防等の東北発の次世代医療を実現するため、ゲノム情報を含む長期疫学(ゲノムコホート)研究等を実施し、被災地域の復興を推進する。 ※このうち、広く国民の健康向上に裨益する研究については、一般会計において299百万円を計上 〕</p>				
4. 人類のフロンティアの開拓及び国家安全保障・基幹技術の強化	386,309	361,545	△24,764	〔 24年度補正予算案 96,242百万円 〕
(1) 宇宙	172,823	163,281	△9,541	〔 24年度補正予算案 22,879百万円 〕
<p>○概要： 研究開発により宇宙のフロンティアを拓き、技術基盤強化や人材育成に取り組むことで、活力ある未来にむけた「明日への投資」に重点化しつつ、宇宙開発利用を促進する。宇宙科学・宇宙探査などの先端科学技術への挑戦、国際宇宙ステーション計画などの国際協力の推進、災害対応や地球規模問題の解決などを踏まえた高度な技術力に基づく宇宙開発利用の推進等に取り組む。</p> <p>◆宇宙科学・宇宙探査などの先端科学技術への挑戦【拡充】 (28,880百万円) 宇宙探査(小惑星探査機「はやぶさ2」等)、宇宙天文(ASTRO-H等)及びイプシロンロケットなど、我が国の宇宙開発利用を先導する先端科学技術プロジェクトを着実に推進する。</p> <p>◆宇宙先進国としての国際協力の推進 (39,013百万円) 日本実験棟「きぼう」の利用や宇宙ステーション補給機(HTV)の運用など、国際宇宙ステーション計画への参加等の国際協働の取組を推進する。また、我が国の宇宙技術のアジア地域等への海外展開にも貢献する。</p> <p>◆高度な技術力に基づく宇宙開発利用の推進 (27,600百万円) 災害や地球規模の環境問題への対応に資する地球観測衛星網(陸域観測技術衛星2号「ALOS-2(だいち後継機)」等)の構築により、世界の環境監視を先導するなど、高度な技術力に基づく宇宙開発利用を拡大する。</p>				

事 項	前年度 予算額	平成25年度 予定額	比較増 △減額	備 考
(2) 海洋・南極	百万円 39,717	百万円 40,287	百万円 570	〔 24年度補正予算案 36,990百万円 〕
<p>○概要： 海洋資源及び海洋生態系の調査研究、地球内部の動的挙動や地殻内生命圏等の解明、地球環境変動研究の充実など、海洋・地球科学技術分野の調査観測及び研究開発を推進する。また、南極条約等に基づく国際協力により、地球規模での環境変動を知る上で重要かつ最適な場所である南極域及び北極域において研究・観測を推進する。</p> <p>◆海洋資源調査研究の戦略的推進【拡充】 (3,083百万円) 無人探査機や掘削に係る技術の高度化とともに、複数センサーを組み合わせた広域探査システムの開発及び鉱床形成モデル構築による探査手法の研究開発等を推進し、我が国の領海・排他的経済水域・大陸棚等の広域科学調査を加速することにより、海洋資源の探査・確保に貢献する。</p> <p>◆深海地球ドリリング計画推進【拡充】 (9,722百万円) 地球深部探査船「ちきゅう」により、海洋プレート沈み込み帯の構造やプレート境界の変動の解明等を目的として、日米主導の多国間国際協力プロジェクト「統合国際深海掘削計画(IODP)」の枠組の下、南海トラフ等における掘削を実施する。</p> <p>◆南極地域観測事業【拡充】 (3,892百万円) 南極観測船「しらせ」による南極地域(昭和基地)への観測隊員・物資等の輸送等を実施するとともに、地球環境変動の解明に向け、各分野での地球の諸現象に関する研究・観測を推進する。</p> <p>〔 <参考：復興特別会計> ◇東北マリンサイエンス拠点形成事業【拡充】 (1,503百万円) 大槌町、女川町の拠点を中心として、関係自治体・漁協と連携・協力し、震災により激変した東北沖の漁場を含む海洋生態系を明らかにするなど、被災地の水産業の復興のための調査研究を実施。 〕</p>				
(3) 地震・津波等	11,270	12,782	1,512	〔 24年度補正予算案 20,653百万円 〕
<p>○概要： 地震・津波による被害軽減のため、南海トラフや日本海等の海域の調査観測の充実、地震・津波発生メカニズムの解明等の調査研究を推進する。また、火山・風水害等の観測・予測技術の研究開発など、自然災害等に対応した基礎的・基盤的な防災科学技術の研究開発を実施する。</p> <p>◆地震防災研究戦略プロジェクト【拡充】 (1,824百万円) 切迫性が高く甚大な被害を及ぼし得る南海トラフ地震及び首都直下地震の被害像の解明や防災対策等に資する研究に加え、調査未了域である日本海側の地震・津波に関する調査研究等を実施する。 ・日本海地震・津波調査プロジェクト【新規】 ・南海トラフ広域地震研究プロジェクト【新規】 ・都市の脆弱性が引き起こす激甚災害の軽減化プロジェクト ・海底地殻変動観測技術の高度化 等</p> <p>◆地震調査研究推進本部【拡充】 (1,532百万円) 全国の活断層調査及び海底断層データベースの整備など、地震調査研究推進本部の地震の将来予測(長期評価)に資する調査観測を実施する。 ・海域における断層情報総合評価プロジェクト【新規】 ・陸域の活断層調査 等</p> <p>◆海底地震・津波観測網の整備 (1,118百万円) 地震・津波に関する警報の迅速化・精度向上や、地震・津波発生メカニズムの解明等を図るため、南海トラフ等における地震・津波観測網を着実に整備する。 ・南海トラフの地震・津波観測監視システムの構築 等</p> <p>◆基礎的・基盤的な防災科学技術の研究開発の推進 (6,763百万円) 地震・火山・風水害等の観測・予測技術の研究開発、実大三次元震動破壊実験装置(イーディフェンス)を活用した耐震技術の研究開発など、基礎的・基盤的な防災科学技術の研究開発を推進する。</p> <p>〔 <参考：復興特別会計> ◇日本海溝海底地震津波観測網の整備 (8,476百万円) 地震・津波に関する警報の迅速化・精度向上や、被災地の復興過程のまちづくりに貢献するため、東北地方太平洋沖に海底地震・津波観測網を整備する。 〕</p>				

事 項	前年度 予算額	平成25年度 予定額	比較増 △減額	備 考
(4)原子力	百万円 162,499	百万円 145,195	百万円 △17,304	〔 24年度補正予算案 15,720百万円 〕
<p>○概要： 東京電力福島第一原子力発電所事故により重要性が高まっている廃止措置・放射性廃棄物対策や、原子力安全確保等に係る基礎基盤研究・人材育成の取組等を重点的に推進する。また、高速増殖炉サイクル技術については、「もんじゅ」等の施設の安全対策・維持管理に必要な取組を実施する。</p> <p>◆<u>廃止措置・放射性廃棄物処理処分に向けた取組【拡充】</u> (24,348百万円※) 安全性を確保した上での放射性廃棄物処理処分技術の開発等を推進する。</p> <p>◆<u>原子力安全確保等に係る基礎基盤研究・人材育成【拡充】</u> (3,556百万円※) 研究機関や大学等におけるシビアアクシデント研究など、原子力安全確保等に貢献する基礎基盤研究・人材育成の取組を推進する。</p> <p>◆<u>高速増殖炉サイクル技術</u> (28,902百万円※) 高速増殖炉原型炉「もんじゅ」及び高速増殖炉サイクル実用化研究開発については、施設の安全対策・維持管理等に必要な取組を実施する。</p> <p>※「1. 原子力災害からの復興」と一部重複 注) 前年度予算額は環境省原子力規制委員会移管予定分(12,464百万円)を含む</p>				
<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <h2 style="margin: 0;">5. 科学技術イノベーションの推進に向けたシステム改革</h2> </div>				
	39,321	41,925	2,604	〔 24年度補正予算案 110,000百万円 〕
<p>○概要： 地域資源等も活用しつつ、大学や公的研究機関、産業界等が集い、産学連携で研究開発に取り組む「場」の構築による革新的なイノベーションを連続的に創出するため、革新的研究課題を設定し、既存分野・組織の壁を取り払い、企業だけでは実現できない革新的なイノベーションを産学連携で実現するとともに、停滞してしまった地域発のイノベーション創出を改めて強力に推進するシステムを構築する。加えて、民間の事業化ノウハウを活用した、大学発ベンチャーの創出を図る取組等により、科学技術が牽引する地域経済再生と日本再生を実現する。</p> <p>◆<u>産学連携による国際科学イノベーション拠点(COI)の構築【拡充】</u> (16,221百万円) 産学が総力を結集し、企業が事業化をリードする、世界と戦える大規模産学連携研究開発拠点を構築・運営し、基礎研究段階から実用化を目指し、産学による研究開発を集中的に実施する。また、「産学官金」のそれぞれのポテンシャルを結集し、地域の強みや特性を生かした地域主導の科学技術によるイノベーション創出を改めて強力に推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・センター・オブ・イノベーション(COI)プログラム【新規】 (7,406百万円) ・研究成果最適展開支援プログラム(A-STEP)【うちCOI】 (2,177百万円) ・大学等シーズ・ニーズ創出強化支援事業【新規】 (1,218百万円) ・地域イノベーション戦略支援プログラム (5,421百万円) <p>◆<u>大学発新産業創出拠点プロジェクト(START)【拡充】</u> (2,032百万円) 発明の段階から、ベンチャーキャピタル等の民間の事業化ノウハウを活用しつつ、大学の革新的技術の研究開発支援と事業育成を一体的に実施し、世界市場を目指す大学発ベンチャー等の創出を図る。</p> <p>〔 <参考：復興特別会計> 〕</p> <p>◇<u>産学官連携による東北発科学技術イノベーション創出プロジェクト</u> (3,308百万円) 被災地の産学官が連携し、地域資源等を活用した科学技術駆動型のイノベーション創出と被災地の経済界のニーズに基づく共同研究等を推進する。</p> <p>◇<u>東北発 素材技術先導プロジェクト</u> (1,355百万円) 東北地方の大学や製造業が強みを有するナノテク・材料分野において、産学官協働によるナノテク研究開発拠点を形成する。</p>				

事 項	前年度 予算額	平成25年度 予定額	比較増 △減額	備 考
	百万円	百万円	百万円	
6. 基礎研究の振興	326,236	319,488	△6,748	〔 24年度補正予算案 3,927百万円 〕
<p>○概要： 人類共通の知的資産を創造し、我が国の豊かさの源泉となる基礎研究を強化するため、独自の多様な学術研究及びイノベーション指向の課題達成型基礎研究を継続的に推進する。また、大学の研究力強化のための取組を戦略的に支援し、世界水準の優れた研究大学群を増強する。さらに、国内外の優れた研究者を惹きつける世界トップレベル研究拠点の構築を進める。</p> <p>◆<u>科学研究費助成事業（科研費）</u> (238,143百万円※) 人文・社会科学から自然科学まですべての分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる「学術研究」（研究者の自由な発想に基づく研究）を幅広く支援する。（科研費の使い勝手を更に向上させるため、年度間で一定程度の融通が可能となる「調整金」を新たに導入する。） ※平成25年度中に研究者に助成される研究費の見込額は対前年度比11億円増の2,318億円</p> <p>◆<u>研究力強化プログラム【拡充】</u> (16,247百万円※) 科学技術システム改革の取組に加え、世界水準の優れた研究大学群を増強するため、「研究大学強化促進費」を創設し、世界トップレベルとなることが期待できる大学に対し、エビデンスに基づき、研究支援人材の確実な配置など集中的な研究環境改革を支援・促進することを通して、我が国全体の研究力強化を促進する。 ※「7. 科学技術を担う人材の育成」と一部重複</p> <p>◆<u>戦略的創造研究推進事業（新技術シーズ創出）【拡充】</u> (53,340百万円) 社会的・経済的ニーズを踏まえ、トップダウンで定めた戦略目標・研究領域において、組織の枠を超えた時限的な研究体制を構築して、課題達成型基礎研究を推進するとともに、有望な成果について研究を加速・深化する。</p> <p>◆<u>世界トップレベル研究拠点プログラム（WP1）【拡充】</u> (9,769百万円) 大学等への集中的な支援により、システム改革の導入等の自主的な取組を促し、優れた研究環境と高い研究水準を誇る「目に見える拠点」を構築する。</p>				
7. 科学技術を担う人材の育成	36,526	33,526	△3,001	〔 24年度補正予算案 120百万円 〕
<p>○概要： 科学技術活動の基盤となる人材の育成・確保や、社会の多様な場における活躍促進により研究活動を活性化させるため、若手研究者への支援を強化するとともに、女性研究者など多様な人材が能力を最大限発揮できる環境を整備する。また、次代を担う才能豊かな子ども達を継続的・体系的に育成するための一貫した取組を推進する。</p> <p>◆<u>特別研究員事業【拡充】</u> (18,193百万円) 優秀な若手研究者に対して、主体的に研究に専念できるよう研究奨励金を給付する。</p> <p>◆<u>テニュアトラック普及・定着事業</u> (5,860百万円) テニュアトラック制（公正に選抜された若手研究者が安定的な職を得る前に自立的な研究環境で経験を積む仕組み）を実施する大学等に対して研究費等を支援し、制度の普及・定着を図る。</p> <p>◆<u>女性研究者研究活動支援事業【拡充】</u> (1,006百万円) 出産・子育て・介護と研究を両立できるよう環境整備に取り組む大学等を支援する。</p> <p>◆<u>スーパーサイエンスハイスクール支援事業【拡充】</u> (2,952百万円※) 先進的な理数系教育を実施する高等学校等を「スーパーサイエンスハイスクール」に指定し、学習指導要領によらないカリキュラムの開発・実践や課題研究の推進、科学技術系人材の育成等を支援する。（178校→200校） ※スーパーサイエンスハイスクール企画評価会議の開催等に係る経費を含む</p> <p>◆<u>サイエンス・チャレンジ・サポート【拡充】</u> (1,340百万円) 「科学の甲子園」、中学生を対象とした「科学の甲子園ジュニア」等の「研鑽・活躍の場の構築」や「人材育成活動の実践」への支援を通じて、チャレンジする意欲・能力のある児童生徒を支援する。</p>				

事 項	前年度 予算額	平成25年度 予定額	比較増 △減額	備 考
	百万円	百万円	百万円	
8. 世界と一体化した国際活動の戦略的展開	17,225	16,696	△529	
<p>○概要： 地球規模課題の解決への貢献、先端科学技術分野での戦略的な国際協力の推進、国際的な人材・研究ネットワークの強化等に取り組み、科学技術の国際活動を戦略的に推進する。</p> <p>◆頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣事業 (1,522百万円) 研究組織の国際研究戦略に沿って、若手研究者を海外へ組織的に派遣し、派遣先の研究機関の行う国際共同研究に携わり、様々な課題に挑戦する機会を提供する大学等研究機関を支援する。</p> <p>◆海外特別研究員事業 (2,068百万円) 優れた若手研究者に対して所定の資金を支給し、海外における大学等の研究機関において長期間(2年間)研究に専念できるよう支援する。</p> <p>◆外国人特別研究員事業 (3,563百万円) 分野や国籍を問わず、外国人若手研究者を大学・研究機関等に招へいし、我が国の研究者との研究協力を行うことを通じて、我が国の学術研究の推進及び国際化の進展を図る。</p> <p>◆国際科学技術共同研究推進事業【拡充】 (3,437百万円) ODAとの連携により、開発途上国と地球規模課題の解決につながる国際共同研究を推進するとともに、先進諸国等との共同研究を戦略的に推進する。</p>				
9. 国際水準の研究環境及び基盤の充実・強化	100,142	85,265	△14,876	24年度補正予算案 38,009百万円
<p>○概要： 科学技術イノベーション政策が目指す重要課題の達成に向けて、研究開発基盤を強化するため、世界に誇る最先端研究施設等の整備・共用・プラットフォーム化並びに共通基盤技術の開発等を推進する。</p> <p>◆最先端大型量子ビーム施設の整備・共用 (31,358百万円※) 最先端量子ビーム施設である大型放射光施設(SPring-8)、X線自由電子レーザー施設(SACLA)、大強度陽子加速器施設(J-PARC)について、計画的な整備、安定した運転の確保による共用の促進、成果創出等を図る。また、最先端研究拠点として施設の高度化や研究環境の充実を図る。 ※大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構の運営費交付金を含む ※「4. (4)原子力」と一部重複</p> <p>◆革新的ハイパフォーマンス・コンピューティング・インフラ(HPCI)の構築 (16,416百万円) スーパーコンピュータ「京」を中核として、多様な利用者ニーズに応える革新的な計算環境を実現するHPCIを構築するとともに、この利用を推進する。(平成24年9月末共用開始)</p> <p>◆光・量子科学研究拠点形成に向けた基盤技術開発【拡充】 (1,657百万円) 光・量子科学技術と他分野のニーズを結合させ、産学官の多様な研究者が連携・融合するための研究・人材育成拠点を形成し、新たな基盤技術開発と利用研究を推進する。</p> <p>◆先端研究基盤共用・プラットフォーム形成事業【拡充】 (1,563百万円) 大学・独立行政法人等が所有する外部利用に供するにふさわしい先端研究施設・設備の産学官への共用を促進する。また、これらの施設・設備の技術領域別ネットワーク化等により、産業界をはじめ多様な利用ニーズに効果的に対応する科学技術イノベーションのプラットフォームを形成する。</p> <p>◆先端計測分析技術・機器開発プログラム (3,567百万円) 最先端的な計測分析技術・機器・システムの開発を産学連携で推進する。開発成果の普及までを見据え、ライフサイエンス領域等の開発取組についてユーザー等と連携した推進体制の改革を図る。</p> <p>〔参考：復興特別会計〕 ◇先端計測分析技術・機器開発プログラム(放射線計測領域)【拡充】 (1,551百万円) 被災地域の復旧・復興と被災者の暮らしの再生に直結する放射線計測機器・システムの開発を加速する。</p>				

